

令和4年度

予 算 説 明 書

(特別会計・企業会計)

新 潟 市

予 算 説 明 書

(特別会計・企業会計)

目 次

国民健康保険事業会計	3
中央卸売市場事業会計	33
と畜場事業会計	55
土地取得事業会計	69
母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計	87
介護保険事業会計	103
公債管理事業会計	133
後期高齢者医療事業会計	143
下水道事業会計	157
水道事業会計	185
病院事業会計	211

国民健康保険事業会計

国民健康保険事業会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	
1	国民健康保険料
2	国民健康保険税
3	使用料及び手数料
4	国庫支出金
5	県支出金
6	財産収入
7	繰入金
8	繰越金
9	諸収入
	(連合会支出金)
	歳 入 合 計

			(単位 千円)	
本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比	較	
12,755,576	13,364,812	△	609,236	
3,154	3,734	△	580	
1	1			
1,067	949		118	
53,751,164	52,562,005		1,189,159	
911	794		117	
6,684,635	6,716,055	△	31,420	
1	1			
138,225	173,917	△	35,692	
	1,000	△	1,000	
73,334,734	72,823,268		511,466	

(歳出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 総務費	1,803,002	1,954,324	△ 151,322
2 保険給付費	52,916,474	51,685,144	1,231,330
3 国民健康保険事業費納付金	17,834,589	18,388,087	△ 553,498
4 保健事業費	689,758	684,429	5,329
5 基金積立金	911	794	117
6 諸支出金	90,000	110,490	△ 20,490
歳 出 合 計	73,334,734	72,823,268	511,466

(単位 千円)				
本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				
特 定 財 源				一 般 財 源
国 庫 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
300	42,315		5	1,760,382
251	52,676,007		178,336	61,880
	363,532		12,914,023	4,557,034
516	659,310		20,119	9,813
			911	
	10,000		80,000	
1,067	53,751,164		13,193,394	6,389,109

2 歳 入

款 項 目	科	目	名	本 年 度	前 年 度	比 較
1			国民健康保険料	12,755,576	13,364,812	△ 609,236
	1		国民健康保険料	12,755,576	13,364,812	△ 609,236
		1	一般被保険者国民健康保険料	12,753,699	13,361,106	△ 607,407
		2	退職被保険者等国民健康保険料	1,877	3,706	△ 1,829
2			国民健康保険税	3,154	3,734	△ 580
	1		国民健康保険税	3,154	3,734	△ 580
		1	一般被保険者国民健康保険税	3,062	3,605	△ 543
		2	退職被保険者等国民健康保険税	92	129	△ 37
3			使用料及び手数料	1	1	
	1		手数料	1	1	
		1	督促手数料	1	1	
4			国庫支出金	1,067	949	118
	1		国庫補助金	1,067	949	118
		1	総務費国庫補助金	300		300
		2	災害臨時特例補助金	251	401	△ 150

(単位 千円)

節 区 分	金 額	説 明	
1 医療給付費分現年分	8,131,549	< 保険年金課 >	
		調定額	徴収率%
		8,595,718	94.6
2 後期高齢者支援金分現年分	3,219,275	< 保険年金課 >	
		3,413,865	94.3
3 介護納付金分現年分	951,011	< 保険年金課 >	
		1,039,356	91.5
4 医療給付費分滞納繰越分	285,803	< 保険年金課 >	
		1,536,575	18.6
5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	112,455	< 保険年金課 >	
		604,597	18.6
6 介護納付金分滞納繰越分	53,606	< 保険年金課 >	
		292,929	18.3
1 医療給付費分滞納繰越分	1,141	< 保険年金課 >	
		調定額	徴収率%
		8,984	12.7
2 後期高齢者支援金分滞納繰越分	389	< 保険年金課 >	
		3,087	12.6
3 介護納付金分滞納繰越分	347	< 保険年金課 >	
		2,669	13.0
1 医療給付費分滞納繰越分	2,815	< 保険年金課 >	
		調定額	徴収率%
		27,330	10.3
2 介護納付金分滞納繰越分	247	< 保険年金課 >	
		2,746	9.0
1 医療給付費分滞納繰越分	84	< 保険年金課 >	
		調定額	徴収率%
		792	10.6
2 介護納付金分滞納繰越分	8	< 保険年金課 >	
		71	11.7
1 督促手数料	1	< 保険年金課 >	
1 総務管理費国庫補助金	300	< 保険年金課 >	
		○ 社会保障・税番号制度システム整備費補助金	
		基本額	300×10/10
1 災害臨時特例補助金	251	< 保険年金課 >	
		基本額	1,255×2/10

款 項 目	科	目	名	本 年 度	前 年 度	比 較
	3		保健事業費国庫補助金	516	548	△ 32
5			県支出金	53,751,164	52,562,005	1,189,159
	1		県補助金	53,751,164	52,562,005	1,189,159
	1		保険給付費等交付金	53,751,164	52,562,005	1,189,159
6			財産収入	911	794	117
	1		財産運用収入	911	794	117
	1		基金運用収入	911	794	117
7			繰入金	6,684,635	6,716,055	△ 31,420
	1		他会計繰入金	6,389,109	6,523,505	△ 134,396
	1		一般会計繰入金	6,389,109	6,523,505	△ 134,396
	2		基金繰入金	295,526	192,550	102,976
	1		財政調整基金繰入金	295,526	192,550	102,976
8			繰越金	1	1	
	1		繰越金	1	1	
	1		繰越金	1	1	
9			諸収入	138,225	173,917	△ 35,692

節		説	明
区	分		
1	特定健康診査等事業費国庫補助金	516	< 保険年金課 > ○総合的な保健推進事業費補助金 基本額 1,548×1/3
1	普通交付金	52,675,007	< 保険年金課 >
2	特別交付金	1,076,157	< 保険年金課 > ○保険者努力支援分 376,955 ○特別調整交付金分 229,201 ○都道府県繰入金 242,585 ○特定健康診査等負担金 227,416
1	基金運用収入	911	< 保険年金課 >
1	保険基盤安定繰入金（保険料軽減分）	2,398,026	< 保険年金課 > ○保険基盤安定繰入金（保険料軽減・医療給付費分） 1,568,865 ○保険基盤安定繰入金（保険料軽減・後期高齢者支援金分） 637,198 ○保険基盤安定繰入金（保険料軽減・介護納付金分） 191,963
2	保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	1,434,769	< 保険年金課 > ○保険基盤安定繰入金（保険者支援・医療給付費分） 950,782 ○保険基盤安定繰入金（保険者支援・後期高齢者支援金分） 378,321 ○保険基盤安定繰入金（保険者支援・介護納付金分） 105,666
3	未就学児均等割保険料繰入金	17,702	< 保険年金課 > ○未就学児均等割保険料繰入金（医療給付費分） 12,584 ○未就学児均等割保険料繰入金（後期高齢者支援金分） 5,118
4	職員給与費等繰入金	1,770,195	< 保険年金課 >
5	出産育児一時金繰入金	61,880	< 保険年金課 >
6	財政安定化支援事業繰入金	557,581	< 保険年金課 >
7	その他一般会計繰入金	148,956	< 保険年金課 > ○その他繰入金（国庫負担金減額措置分）
1	財政調整基金繰入金	295,526	< 保険年金課 >
1	繰越金	1	< 保険年金課 >

款 項 目	科 目	名	本 年 度	前 年 度	比 較
1	延滞金・加算金及び過料		48,000	67,000	△ 19,000
1	一般被保険者延滞金		47,992	66,980	△ 18,988
2	退職被保険者等延滞金		8	20	△ 12
2	雑入		90,225	106,917	△ 16,692
1	一般被保険者第三者納付金		59,538	57,731	1,807
2	退職被保険者等第三者納付金		1	1	
3	一般被保険者返納金		29,706	41,795	△ 12,089
4	退職被保険者等返納金		1	1	
5	隔地払未払資金組入れ		306	383	△ 77
6	雑入		673	7,006	△ 6,333
	(連合会支出金)			1,000	△ 1,000
	(連合会補助金)			1,000	△ 1,000
	(保健事業費補助金)			1,000	△ 1,000
歳 入 合 計			73,334,734	72,823,268	511,466

節		金額	説明
区	分		
1	一般被保険者延滞金	47,992	< 保険年金課 >
1	退職被保険者等延滞金	8	< 保険年金課 >
1	一般被保険者第三者納付金	59,538	< 保険年金課 >
1	退職被保険者等第三者納付金	1	< 保険年金課 >
1	一般被保険者返納金	29,706	< 保険年金課 >
1	退職被保険者等返納金	1	< 保険年金課 >
1	隔地払未払資金組入れ	306	< 保険年金課 >
1	雑入	673	< 保険年金課 >

3 歳 出

款 項 目	科 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
					特 定 財 源	一 般 財 源	
1	総務費	1,803,002	1,954,324	△ 151,322	42,620	1,760,382	
1	総務管理費	1,799,553	1,950,910	△ 151,357	42,620	1,756,933	
1	1 一般管理費	1,761,089	1,912,376	△ 151,287	国 県 他 300 39,290 5	1,721,494	
2	2 国民健康保険団体連合会負担金	38,464	38,534	△ 70	県	3,025	35,439
2	徴収費	1,940	2,147	△ 207			1,940
1	1 賦課徴収費	466	166	300			466
2	2 滞納処分費	1,474	1,981	△ 507			1,474
3	運営協議会費	1,509	1,267	242			1,509
1	1 運営協議会費	1,509	1,267	242			1,509
2	保険給付費	52,916,474	51,685,144	1,231,330	52,854,594	61,880	
1	療養諸費	45,926,505	44,610,360	1,316,145	45,926,505		
1	1 療養給付費	45,508,214	44,197,038	1,311,176	国 県 他 251 45,418,719 89,244		
2	2 療養費	313,412	306,800	6,612	県 他 313,411 1		
3	3 審査支払手数料	104,879	106,520	△ 1,641	県 他 104,878 1		
	(退職被保険者等療養給付費)		1	△ 1			
	(退職被保険者等療養費)		1	△ 1			
2	高額療養費	6,837,998	6,905,454	△ 67,456	6,837,998		
1	1 高額療養費	6,828,643	6,898,426	△ 69,783	県	6,828,643	
2	2 高額介護合算療養費	9,355	7,026	2,329	県	9,355	
	(退職被保険者等高額療養費)		1	△ 1			

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1 報酬	69,934	< 保険年金課 >	
2 給料	380,073	◎人件費	826,186
3 職員手当等	235,056	◎国民健康保険事業運営事務費	934,903
4 共済費	141,123		
8 旅費	857		
10 需用費	32,752		
11 役務費	64,653		
12 委託料	806,259		
13 使用料及び賃借料	26,479		
17 備品購入費	203		
18 負担金補助及び交付金	3,700		
18 負担金補助及び交付金	38,464	< 保険年金課 >	
3 職員手当等	16	< 保険年金課 >	
8 旅費	150		
11 役務費	300		
3 職員手当等	1	< 保険年金課 >	
10 需用費	246		
11 役務費	1,227		
1 報酬	1,170	< 保険年金課 >	
10 需用費	97	◎国民健康保険運営協議会経費	
13 使用料及び賃借料	242		
18 負担金補助及び交付金	45,508,214	< 保険年金課 > ◎診療報酬分	
18 負担金補助及び交付金	313,412	< 保険年金課 > ◎現金給付分	
12 委託料	104,879	< 保険年金課 >	
18 負担金補助及び交付金	6,828,643	< 保険年金課 >	
18 負担金補助及び交付金	9,355	< 保険年金課 >	

款項目	科目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
	(退職被保険者等高額介護合算療養費)			1 △ 1		
3	移送費	1	2	△ 1	1	
1	移送費	1	1		県	1
	(退職被保険者等移送費)			1 △ 1		
4	出産育児諸費	92,870	110,928	△ 18,058		30,990 61,880
1	出産育児一時金	92,820	110,880	△ 18,060	他	30,940 61,880
2	支払手数料	50	48		2 他	50
5	葬祭諸費	58,100	57,400			700 58,100
1	葬祭費	58,100	57,400		700 他	58,100
6	傷病手当金	1,000	1,000			1,000
1	傷病手当金	1,000	1,000		県	1,000
3	国民健康保険事業費納付金	17,834,589	18,388,087	△ 553,498		13,277,555 4,557,034
1	医療給付費分	12,172,472	12,611,391	△ 438,919		8,933,704 3,238,768
1	一般被保険者医療給付費分	12,171,247	12,609,064	△ 437,817	県 他	363,532 8,568,947
2	退職被保険者等医療給付費分	1,225	2,327	△ 1,102	他	1,225
2	後期高齢者支援金等分	4,290,128	4,374,876	△ 84,748		3,269,491 1,020,637
1	一般被保険者後期高齢者支援金等分	4,289,739	4,374,116	△ 84,377	他	3,269,102 1,020,637
2	退職被保険者等後期高齢者支援金等分	389	760	△ 371	他	389
3	介護納付金分	1,371,989	1,401,820	△ 29,831		1,074,360 297,629
1	介護納付金分	1,371,989	1,401,820	△ 29,831	他	1,074,360 297,629
4	保健事業費	689,758	684,429			5,329 679,945 9,813
1	保健事業費	59,636	57,589			2,047 49,823 9,813
1	保健衛生普及費	59,636	57,589		2,047 県 他	29,704 20,119
2	特定健康診査等事業費	630,122	626,840			3,282 630,122

節		金額	説明
区分	金額		
18 負担金補助及び交付金	1	< 保険年金課 >	
18 負担金補助及び交付金	92,820	< 保険年金課 >	給付件数 221件
12 委託料	50	< 保険年金課 >	
18 負担金補助及び交付金	58,100	< 保険年金課 >	給付件数 1,162件
18 負担金補助及び交付金	1,000	< 保険年金課 >	
18 負担金補助及び交付金	12,171,247	< 保険年金課 >	
18 負担金補助及び交付金	1,225	< 保険年金課 >	
18 負担金補助及び交付金	4,289,739	< 保険年金課 >	
18 負担金補助及び交付金	389	< 保険年金課 >	
18 負担金補助及び交付金	1,371,989	< 保険年金課 >	
1 報酬	1,991	< 保険年金課 >	
3 職員手当等	380	◎医療費通知事業	9,813
4 共済費	352	◎がん検診等助成事業	20,519
7 報償費	190	◎健康啓発事業	28,413
8 旅費	37	◎ジェネリック医薬品差額通知事業	891
10 需用費	2,526		
11 役務費	355		
12 委託料	53,805		

款 項 目	科 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
					特 定 財 源	一 般 財 源	
	1 特定健康診査等事業費	630,122	626,840	3,282	国 県	516 629,606	
5	基金積立金	911	794	117		911	
	1 基金積立金	911	794	117		911	
	1 財政調整基金積立金	911	794	117	他	911	
6	諸支出金	90,000	110,490	△ 20,490		90,000	
	1 償還金及び還付加算金	90,000	110,490	△ 20,490		90,000	
	1 保険料等払戻金	89,500	109,915	△ 20,415	県 他	10,000 79,500	
	2 保険料等払戻金に係る還付加算金	500	399	101	他	500	
	(退職被保険者等保険料還付金)		85	△ 85			
	(一般被保険者保険税還付金)		50	△ 50			
	(退職被保険者等保険税還付金)		10	△ 10			
	(退職被保険者等保険料還付加算金)		1	△ 1			
	(一般被保険者保険税還付加算金)		20	△ 20			
	(退職被保険者等保険税還付加算金)		10	△ 10			
	歳 出 合 計	73,334,734	72,823,268	511,466		66,945,625	6,389,109

節		金額	説明
区分			
1	報酬	22,083	<保険年金課>
3	職員手当等	2,339	◎特定健康診査等事業
4	共済費	3,149	○特定健康診査分
7	報償費	16	○特定保健指導分
8	旅費	21	
10	需用費	10,386	
11	役務費	12,445	
12	委託料	579,226	
13	使用料及び賃借料	457	
24	積立金	911	<保険年金課>
22	償還金利子及び割引料	89,500	<保険年金課>
22	償還金利子及び割引料	500	<保険年金課>

給 与 費

1 特 別 職

区 分		職 員 数	給 与			
			報 酬	給 料	期末手当 年間支給率(月分)	地域手当
本 年 度	長 等	人				
	議 員					
	その他	18	1,170			
	計	18	1,170			
前 年 度	長 等					
	議 員					
	その他	18	1,170			
	計	18	1,170			
比 較	長 等					
	議 員					
	その他					
	計					

明 細 書

(単位 千円)

費			共 済 費	合 計	備 考
寒冷地手当	その他の手当	計			
		1,170		1,170	
		1,170		1,170	
		1,170		1,170	
		1,170		1,170	

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数	給 与	
		報 酬	給 料
本 年 度	245 人	94,008	380,073
前 年 度	226	95,669	371,517
比 較	19	△ 1,661	8,556

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務 手 当
	本 年 度	6,186	11,634	5,860	8,417	131	35,092
	前 年 度	6,264	11,380	6,491	8,099	290	32,415
	比 較	△ 78	254	△ 631	318	△ 159	2,677
	区 分						
	本 年 度						
	前 年 度						
	比 較						

(単位 千円)

費		共 済 費	合 計
職 員 手 当	計		
235,572	709,653	144,624	854,277
236,326	703,512	141,681	845,193
△ 754	6,141	2,943	9,084

管理職手当	期末手当	勤勉手当					
1,528	100,164	66,560					
1,528	105,073	64,786					
	△ 4,909	1,774					

(2) 報酬, 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳		説
報 酬	△ 1,661		△ 1,661	
給 料	8,556	1 昇給に伴う増加分	4,272	
		2 その他の増減分	4,284	(1) 新陳代謝等に 係る増減分
				(2) そ の 他
職 員 手 当	△ 754	1 期末・勤勉手当の 増 減 分	△ 3,135	
		2 その他の増減分	2,381	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分 (会計年度任用職員以外)		一 般 行 政 職	看 護 ・ 保 健 職
令和3年12月1日現在	平均給料月額	320,628円	323,433円
	平均給与月額	379,047円	349,849円
	平均年齢	44歳 5月	44歳 0月
令和2年12月1日現在	平均給料月額	313,348円	334,817円
	平均給与月額	353,985円	367,626円
	平均年齢	43歳 1月	44歳 8月

(単位 千円)

明	備	考
	職員数の異動状況	
	パートタイム会計年度任用職員	
	本年度	146 人
	前年度	128 人
	増 減	18 人
	昇給期別職員数	(昇給期) (職員数)
		1 月 83人
2,280	職員数の異動状況	
	会計年度任用職員以外	フルタイム会計年度任用職員
	本年度	99 人 人
	前年度	98 人 人
	増 減	1 人 人
	採用・退職の状況 (会計年度任用職員以外)	
	(採 用)	(退 職)
	令和2年度	3 人 6 人
2,004	令和3年度	1 人 人
	令和4年度 (見込)	人 人
	期末・勤勉手当の支給率 (一般職員等)	
	支給期	6月 12月 計
	支給率	2.15月分 2.15月分 4.30月分
	期末手当の支給率 (会計年度任用職員)	
	支給期	6月 12月 計
	支給率	1.225月分 1.225月分 2.45月分

イ 初任給							
区分(会計年度任用職員以外)			一般行政職	看護・保健職			
高	校	卒	154,900 円	円			
短	大	卒	168,800	200,700			
大	学	卒	188,700	218,100			
国の制度	高	校	卒	150,600			
	短	大	卒	163,100	192,400		
	大	学	卒	182,200	212,600		
区分(会計年度任用職員)			一般行政職	薬剤師・医療技術職	看護・保健職		
高	校	卒	145,900 円	円	円		
短	大	卒	154,900	163,100			
大	学	卒	165,800	188,400	200,700		
ウ 級別職員数							
区分(会計年度任用職員以外)		一般行政職			看護・保健職		
		級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和3年12月1日現在		1 級	17 人	18.5 %	1 級	人	%
		2 級	8	8.7	2 級	3	42.9
		3 級	10	10.9	3 級		
		4 級	45	48.8	4 級		
		5 級	11	12.0	5 級	4	57.1
		6 級			6 級		
		7 級	1	1.1	7 級		
		8 級					
		9 級					
		計	92	100.0	計	7	100.0
令和2年12月1日現在		1 級	16 人	17.5 %	1 級	人	%
		2 級	11	12.1	2 級	2	28.6
		3 級	12	13.2	3 級		
		4 級	41	45.1	4 級	1	14.3
		5 級	10	11.0	5 級	4	57.1
		6 級			6 級		
		7 級	1	1.1	7 級		
		8 級					
		9 級					
		計	91	100.0	計	7	100.0
区分(会計年度任用職員)		一般行政職			薬剤師・医療技術職		
		級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和3年12月1日現在		1 級	58 人	100.0 %	1 級	42 人	100.0 %
		2 級			2 級		
		計	58	100.0	計	42	100.0
令和2年12月1日現在		1 級	50 人	100.0 %	1 級	48 人	75.0 %
		2 級			2 級	16	25.0
		計	50	100.0	計	64	100.0

看 護 ・ 保 健 職		
級	職 員 数	構 成 比
1 級	2 人	4.3 %
2 級	44	95.7
計	46	100.0
1 級	2 人	14.3 %
2 級	12	85.7
計	14	100.0

(級別の基準となる職務内容 令和4年4月1日)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
一 般 行 政 職	主 事 技 師	主 事 技 師	係 長 主 査	課 長 補 佐 主 幹	課 長 課 長 補 佐

エ 期末手当・勤勉手当

区分 (一般職員等)	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)
	6月(月分)	12月(月分)	
本 年 度	2.15	2.15	4.30
前 年 度	2.225	2.225	4.45
国 の 制 度	2.225	2.225	4.45

区分 (会計年度任用職員)	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)
	6月(月分)	12月(月分)	
本 年 度	1.225	1.225	2.45
前 年 度	1.275	1.275	2.55

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域	新 潟 市
支 給 率	3.0 %
支 給 対 象 職 員 数	99 人
国 の 制 度 (支 給 率)	3.0 %

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種	
		看 護 ・ 保 健 職	
給 料 総 額 に 対 す る 比 率	0.0 %	0.2 %	
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (令 和 3 年 12 月 1 日 現 在)	7.3	53.9	
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	保 健 福 祉 調 査 等 手 当		

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異 な る	級 別 支 給 額
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

6 級	7 級	8 級	9 級
参 事 課 長	部 次 長 参 事	部 長	理 事

職 制 上 の 段 階 , 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
有	
有	
有	

備 考

債務負担行為で令和5年度以降にわたる
又は支出額の見込み及び令和4年度以降

事 項	限 度 額
国民健康保険関係帳票等作成事業	118,000

ものについての令和3年度末までの支出額
の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

令和3年度末までの 支出（見込）額		令和4年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
期 間	金 額	期 間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
		令和 5年度から 令和 7年度まで	118,000				118,000

中央卸売市場事業会計

中央卸売市場事業会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

		款			
1	中央卸売市場収入				
2	財産収入				
3	繰入金				
4	繰越金				
5	諸収入				
6	市債				
		歳	入	合	計

			(単位 千円)	
本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比	較	
417,539	409,345			8,194
123,221	123,227		△	6
593,178	561,464			31,714
1	1			
126,278	135,899		△	9,621
31,100	21,600			9,500
1,291,317	1,251,536			39,781

(歳出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 中央卸売市場費	434,461	390,105	44,356
2 公債費	856,487	861,056	△ 4,569
3 基金積立金	69	75	△ 6
4 予備費	300	300	
歳 出 合 計	1,291,317	1,251,536	39,781

				(単位 千円)
本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				
特 定 財 源			一 般 財 源	
国 庫 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
		31,100	126,189	277,172
				856,487
			69	
				300
		31,100	126,258	1,133,959

2 歳 入

款 項 目	科	目	名	本 年 度	前 年 度	比 較
1			中央卸売市場収入	417,539	409,345	8,194
	1		使用料	417,538	409,344	8,194
		1	中央卸売市場使用料	417,538	409,344	8,194
	2		手数料	1	1	
		1	中央卸売市場手数料	1	1	
2			財産収入	123,221	123,227	△ 6
	1		財産運用収入	123,221	123,227	△ 6
		1	財産貸付収入	123,152	123,152	
	2		基金運用収入	69	75	△ 6
3			繰入金	593,178	561,464	31,714
	1		他会計繰入金	549,342	541,170	8,172
		1	一般会計繰入金	549,342	541,170	8,172
	2		基金繰入金	43,836	20,294	23,542
		1	財政調整基金繰入金	43,836	20,294	23,542
4			繰越金	1	1	
	1		繰越金	1	1	
		1	繰越金	1	1	
5			諸収入	126,278	135,899	△ 9,621
	1		雑入	126,278	135,899	△ 9,621
		1	雑入	126,278	135,899	△ 9,621

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1	市場使用料	95,833	<中央卸売市場> ○青果物売上高割使用料 34,133 ○水産物売上高割使用料 57,461 ○花き売上高割使用料 4,239
2	施設使用料	321,665	<中央卸売市場> ○青果物卸売場等使用料 83,218 ○水産物卸売場等使用料 63,397 ○花き卸売場等使用料 19,306 ○関連事業者施設使用料 44,490 ○業者事務所使用料 77,137 ○用地使用料 588 ○駐車場使用料 33,529
3	市場行政財産使用料	40	<中央卸売市場>
1	諸手数料	1	<中央卸売市場>
1	土地貸付料	123,152	<中央卸売市場>
1	基金運用収入	69	<中央卸売市場>
1	一般会計繰入金	549,342	<中央卸売市場>
1	財政調整基金繰入金	43,836	<中央卸売市場>
1	繰越金	1	<中央卸売市場>
1	雑入	126,278	<中央卸売市場> ○業者負担分光熱水費 115,655 ○業者負担分電話料等 10,534

款 項 目	科 目	名 目	本 年 度	前 年 度	比 較
6		市債	31,100	21,600	9,500
	1	市債	31,100	21,600	9,500
	1	市場事業債	31,100	21,600	9,500
歲 入 合 計			1,291,317	1,251,536	39,781

節		説	明
区	分		
		○その他	89
1	市場事業債	31,100	<中央卸売市場>

3 歳 出

款 項 目	科 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
					特 定 財 源	一 般 財 源
1	中央卸売市場費	434,461	390,105	44,356	157,289	277,172
1	市場費	434,461	390,105	44,356	157,289	277,172
1	市場総務費	356,349	334,358	21,991	他 126,189	230,160
2	施設費	78,112	55,747	22,365	債 31,100	47,012
2	公債費	856,487	861,056	△ 4,569		856,487
1	公債費	856,487	861,056	△ 4,569		856,487
1	元金	800,476	790,741	9,735		800,476
2	利子	56,011	70,315	△ 14,304		56,011
3	基金積立金	69	75	△ 6		69
1	基金積立金	69	75	△ 6		69
1	財政調整基金積立金	69	75	△ 6	他 69	69
4	予備費	300	300			300
1	予備費	300	300			300
1	予備費	300	300			300
歳 出 合 計		1,291,317	1,251,536	39,781	157,358	1,133,959

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	3,551	<中央卸売市場>	
2 給料	41,027	◎人件費	82,577
3 職員手当等	23,958	◎中央卸売市場の運営	226,077
4 共済費	14,041	◎消費税	47,695
8 旅費	560		
10 需用費	134,013		
11 役務費	15,442		
12 委託料	61,061		
13 使用料及び賃借料	2,870		
17 備品購入費	184		
18 負担金補助及び交付金	11,947		
26 公課費	47,695		
10 需用費	1,200	<中央卸売市場>	
12 委託料	30,925	◎中央卸売市場の施設管理	
14 工事請負費	45,987		
22 償還金利息及び割引料	800,476	<中央卸売市場> ◎元金の償還	
22 償還金利息及び割引料	56,011	<中央卸売市場> ◎利息の償還	
24 積立金	69	<中央卸売市場>	
		<中央卸売市場>	

給 与 費

1 一 般 職

(1) 総括

区 分	職 員 数	給 与	
		報 酬	給 料
本 年 度	12 人	3,551	41,027
前 年 度	12	3,551	39,734
比 較			1,293

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	通勤手当	時間外勤務 手 当	管理職員特別 勤務手当	管理職手当		
	本 年 度	1,236	1,316	912	625	68	1,556		
	前 年 度	876	1,248	931	935	41	957		
	比 較	360	68	△	19	△	310	27	599
	区 分								
	本 年 度								
	前 年 度								
	比 較								

明 細 書

(単位 千円)

費		共 済 費	合 計
職 員 手 当	計		
23,178	67,756	14,041	81,797
21,714	64,999	13,432	78,431
1,464	2,757	609	3,366

期末手当	勤勉手当						
10,050	7,415						
9,920	6,806						
130	609						

(2) 報酬, 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳		説
報 酬				
給 料	1,293	1 昇給に伴う増加分	419	
		2 その他の増減分	874	(1) 新陳代謝等に 係る増減分
				(2) そ の 他
職 員 手 当	1,464	1 期末・勤勉手当の 増 減 分	739	
		2 その他の増減分	725	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分 (会計年度任用職員以外)		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和3年12月1日現在	平均給料月額	342,960円	
	平均給与月額	397,084円	
	平均年齢	49歳 1月	
令和2年12月1日現在	平均給料月額	328,678円	359,600円
	平均給与月額	377,748円	381,283円
	平均年齢	47歳 4月	57歳 2月

(単位 千円)

明	備	考
	職員数の異動状況	
	パートタイム会計年度任用職員	
	本年度	2 人
	前年度	2 人
	増 減	人
	昇給期別職員数	(昇給期) (職員数)
		1 月 7人
	職員数の異動状況	
	会計年度任用職員以外	フルタイム会計年度任用職員
	本年度	10 人 人
	前年度	10 人 人
	増 減	人 人
	採用・退職の状況（会計年度任用職員以外）	
	(採 用)	(退 職)
	令和2年度	人 人
874	令和3年度	人 人
	令和4年度（見込）	人 人
	期末・勤勉手当の支給率（一般職員等）	
	支給期	6月 12月 計
	支給率	2.15月分 2.15月分 4.30月分
	期末手当の支給率（会計年度任用職員）	
	支給期	6月 12月 計
	支給率	1.225月分 1.225月分 2.45月分

イ 初任給

区分（会計年度任用職員以外）			一般行政職	技能労務職
高	校	卒	154,900 円	147,000 円
短	大	卒	168,800	
大	学	卒	188,700	
国の制度	高	校	卒	150,600
	短	大	卒	163,100
	大	学	卒	182,200

区分（会計年度任用職員）			一般行政職
高	校	卒	145,900 円
短	大	卒	154,900
大	学	卒	165,800

ウ 級別職員数

区分（会計年度任用職員以外）	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和3年12月1日現在	1 級	1 人	10.0 %	1 級	人	%
	2 級			2 級		
	3 級	3	30.0	3 級		
	4 級	2	20.0	4 級		
	5 級	2	20.0	5 級		
	6 級	1	10.0			
	7 級	1	10.0			
	8 級					
	9 級					
	計	10	100.0	計		
令和2年12月1日現在	1 級	1 人	11.1 %	1 級	人	%
	2 級			2 級		
	3 級	2	22.2	3 級		
	4 級	4	44.5	4 級		
	5 級	1	11.1	5 級	1	100.0
	6 級					
	7 級	1	11.1			
	8 級					
	9 級					
	計	9	100.0	計	1	100.0

区分（会計年度任用職員）	一般行政職		
	級	職員数	構成比
令和3年12月1日現在	1 級	2 人	100.0 %
	2 級		
	計	2	100.0
令和2年12月1日現在	1 級	2 人	100.0 %
	2 級		
	計	2	100.0

(級別の基準となる職務内容 令和4年4月1日)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
一 般 行 政 職	主 事 技 師	主 事 技 師	係 長 主 査	課 長 補 佐 主 幹	課 長 課 長 補 佐

エ 期末手当・勤勉手当

区分 (一般職員等)	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)
	6月(月分)	12月(月分)	
本 年 度	2.15	2.15	4.30
前 年 度	2.225	2.225	4.45
国 の 制 度	2.225	2.225	4.45

区分 (会計年度任用職員)	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)
	6月(月分)	12月(月分)	
本 年 度	1.225	1.225	2.45
前 年 度	1.275	1.275	2.55

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域	新 潟 市
支 給 率	3.0 %
支 給 対 象 職 員 数	10 人
国 の 制 度 (支 給 率)	3.0 %

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異 な る	級 別 支 給 額
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

6 級	7 級	8 級	9 級
参 事 課 長	部 次 長 参 事	部 長	理 事

職 制 上 の 段 階 , 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
有	
有	
有	

備 考

地方債の令和2年度末における
令和4年度末における現在高の

区 分	令 和 2 年 度 末 現 在 高	令 和 3 年 度 末 現 在 高 見 込 額
1 事業債		
中央卸売市場	4,055,170	3,286,030

現在高並びに令和3年度末及び
見込みに関する調書

(単位 千円)

令和4年度中増減見込み		令和4年度末現在高見込額
令和4年度中起債見込額	令和4年度中元金償還見込額	
31,100	800,476	2,516,654

と 畜 場 事 業 会 計

と畜場事業会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

		款			
1	使用料及び手数料				
2	県支出金				
3	財産収入				
4	繰入金				
5	繰越金				
6	市債				
	(諸収入)				
		歳	入	合	計

			(単位 千円)	
本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額		比	較
135,926	136,544		△	618
2,700				2,700
979	988		△	9
91,386	86,275			5,111
1	1			
51,300	16,000			35,300
	2,115		△	2,115
282,292	241,923			40,369

(歳出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 と畜場費	233,328	198,359	34,969
2 公債費	48,864	43,464	5,400
3 予備費	100	100	
歳 出 合 計	282,292	241,923	40,369

(単位 千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国庫支出金	県支出金	地方債 その他	
	2,700	51,300	179,328
			48,864
			100
	2,700	51,300	228,292

2 歳 入

款 項 目	科 目	目 名	本 年 度	前 年 度	比 較
1		使用料及び手数料	135,926	136,544	△ 618
	1	使用料	135,926	136,544	△ 618
		1 と畜場使用料	135,926	136,544	△ 618
2		県支出金	2,700		2,700
	1	県補助金	2,700		2,700
		1 と畜場費県補助金	2,700		2,700
3		財産収入	979	988	△ 9
	1	財産運用収入	979	988	△ 9
		1 財産貸付収入	979	988	△ 9
4		繰入金	91,386	86,275	5,111
	1	他会計繰入金	91,386	86,275	5,111
		1 一般会計繰入金	91,386	86,275	5,111
5		繰越金	1	1	
	1	繰越金	1	1	
		1 繰越金	1	1	
6		市債	51,300	16,000	35,300
	1	市債	51,300	16,000	35,300
		1 と畜場債	51,300	16,000	35,300
		(諸収入)		2,115	△ 2,115
		(雑入)		2,115	△ 2,115
		(雑入)		2,115	△ 2,115

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1 と畜場使用料		114,849	<食と花の推進課>
2 冷蔵庫施設使用料		1,922	<食と花の推進課>
3 部分肉処理施設使用料		14,096	<食と花の推進課>
4 厚生施設使用料		4,356	<食と花の推進課>
5 事務所使用料		696	<食と花の推進課>
6 と畜場施設使用料		7	<食と花の推進課>
1 と畜場費県補助金		2,700	<食と花の推進課> ○新潟県農林水産業総合振興事業費補助金 基本額 9,000×3/10
1 土地貸付料		979	<食と花の推進課>
1 一般会計繰入金		91,386	<食と花の推進課>
1 繰越金		1	<食と花の推進課>
1 と畜場債		51,300	<食と花の推進課>

款 項 目	科 目	名 稱	本 年 度	前 年 度	比 較
	歲 入	合 計	282,292	241,923	40,369

節		説明
区分	金額	

3 歳 出

款 項 目	科 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
					特 定 財 源	一 般 財 源
1	と畜場費	233,328	198,359	34,969	54,000	179,328
1	と畜場費	233,328	198,359	34,969	54,000	179,328
1	と畜場管理費	233,328	198,359	34,969	県債 2,700 51,300	179,328
2	公債費	48,864	43,464	5,400		48,864
1	公債費	48,864	43,464	5,400		48,864
1	元金	44,531	38,726	5,805		44,531
2	利子	4,333	4,738	△ 405		4,333
3	予備費	100	100			100
1	予備費	100	100			100
1	予備費	100	100			100
歳 出 合 計		282,292	241,923	40,369	54,000	228,292

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
10 需用費		5	<食と花の推進課>
12 委託料		194,052	◎食肉センターの管理運営
14 工事請負費		38,000	◎食肉センターの整備
18 負担金補助及び交付金		348	
26 公課費		923	
22 償還金利息及び割引料		44,531	<食と花の推進課> ◎元金の償還
22 償還金利息及び割引料		4,333	<食と花の推進課> ◎利息の償還
			<食と花の推進課>

地方債の令和2年度末における
令和4年度末における現在高の

区 分	令 和 2 年 度 末 現 在 高	令 和 3 年 度 末 現 在 高 見 込 額
1 事業債		
と畜場	603,554	580,828

現在高並びに令和3年度末及び
見込みに関する調書

(単位 千円)

令和4年度中増減見込み		令和4年度末現在高見込額
令和4年度中起債見込額	令和4年度中元金償還見込額	
51,300	44,531	587,597

土地取得事業会計

土地取得事業会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款			
1	市債		
2	財産収入		
	歳	入	合 計

(単位 千円)

本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
394,600	200,000	194,600
50,000		50,000
444,600	200,000	244,600

(歳出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 土地取得事業費	394,600	200,000	194,600
2 公債費	50,000		50,000
歳 出 合 計	444,600	200,000	244,600

(単位 千円)

本年度予算額の財源内訳				一般財源
特定		財源		
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
		394,600		
			50,000	
		394,600	50,000	

2 歳 入

款 項 目	科 目	名	本 年 度	前 年 度	比 較
1		市債	394,600	200,000	194,600
	1	市債	394,600	200,000	194,600
	1	市債	394,600	200,000	194,600
2		財産収入	50,000		50,000
	1	財産売払収入	50,000		50,000
	1	不動産売払収入	50,000		50,000
歳 入 合 計			444,600	200,000	244,600

節		(単位 千円)	
区	分	金 額	説 明
1	公共用地先行取得債	394,600	<道路計画課>
1	土地売却収入	50,000	<道路計画課>

3 歳 出

款 項 目	科 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
					特 定 財 源	一 般 財 源
1	土地取得事業費	394,600	200,000	194,600	394,600	
	1 事業費	394,600	200,000	194,600	394,600	
	1 公共用地先行取得事業費	394,600	200,000	194,600	債 394,600	
2	公債費	50,000		50,000	50,000	
	1 公債費	50,000		50,000	50,000	
	1 元金	48,900		48,900	他 48,900	
	2 利子	1,100		1,100	他 1,100	
歳 出 合 計		444,600	200,000	244,600	444,600	

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
2	給料	5,084	<道路計画課> ◎一般国道116号新潟西道路用地先行取得事業費
3	職員手当等	2,899	
4	共済費	1,418	
10	需用費	1,599	
12	委託料	4,000	
16	公有財産購入費	263,500	
21	補償・補填及び賠償金	116,100	
22	償還金利子及び割引料	48,900	<道路計画課> ◎元金の償還
22	償還金利子及び割引料	1,100	<道路計画課> ◎利子の償還

給 与 費

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与	
		報 酬	給 料
本 年 度	2 人		5,084
前 年 度			
比 較	2		5,084

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	
	本 年 度	225	160	79	1,445	990	
	前 年 度						
	比 較	225	160	79	1,445	990	
	区 分						
	本 年 度						
	前 年 度						
	比 較						

明 細 書

(単位 千円)

費		共 済 費	合 計
職 員 手 当	計		
2,899	7,983	1,418	9,401
2,899	7,983	1,418	9,401

(2) 報酬, 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳		説
給 料	5,084	1	昇給に伴う増加分	
		2	その他の増減分	5,084
				(1) 新陳代謝等に係る増減分 (2) そ の 他
職 員 手 当	2,899	1	期末・勤勉手当の増減分	2,435
		2	その他の増減分	464

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分 (会計年度任用職員以外)		一 般 行 政 職
令和3年12月1日現在	平均給料月額	371,500円
	平均給与月額	432,911円
	平均年齢	49歳10月

イ 初任給

区分 (会計年度任用職員以外)			一 般 行 政 職	
高	校	卒	154,900 円	
短	大	卒	168,800	
大	学	卒	188,700	
国の制度	高	校	卒	150,600
	短	大	卒	163,100
	大	学	卒	182,200

(単位 千円)

明	備	考
	昇給期別職員数 (昇給期) 1月	(職員数) 人
	職員数の異動状況 会計年度任用職員以外	フルタイム会計年度任用職員
	本年度 2人	人
	前年度 人	人
	増減 2人	人
	採用・退職の状況 (会計年度任用職員以外)	
	(採用)	(退職)
	令和2年度 人	人
5,084	令和3年度 人	人
	令和4年度 (見込) 人	人
	期末・勤勉手当の支給率 (一般職員等)	
	支給期 6月	12月
	支給率 2.15月分	2.15月分
		計 4.30月分

ウ 級別職員数

区分(会計年度任用職員以外)	一 般 行 政 職		
	級	職 員 数	構 成 比
令和3年12月1日現在	1 級	人	%
	2 級		
	3 級	1	50.0
	4 級	1	50.0
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	計	2	100.0

(級別の基準となる職務内容 令和4年4月1日)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
一 般 行 政 職	主 事 技 師	主 事 技 師	係 長 主 査	課 長 補 佐 主 幹	課 長 補 佐

エ 期末手当・勤勉手当

区分(一般職員等)	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)
	6月(月分)	12月(月分)	
本 年 度	2.15	2.15	4.30
前 年 度	2.225	2.225	4.45
国 の 制 度	2.225	2.225	4.45

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域	新 潟 市
支 給 率	3.0 %
支 給 対 象 職 員 数	2 人
国 の 制 度 (支 給 率)	3.0 %

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異 な る	級 別 支 給 額
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

6 級	7 級	8 級	9 級
参 事 課 長	部 次 長 参 事	部 長	理 事

職 制 上 の 段 階 , 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
有	
有	
有	

地方債の令和2年度末における
令和4年度末における現在高の

区 分	令 和 2 年 度 末 現 在 高	令 和 3 年 度 末 現 在 高 見 込 額
1 事業債		
公共用地先行取得事業		195,600

現在高並びに令和3年度末及び
見込みに関する調書

(単位 千円)

令和4年度中増減見込み		令和4年度末現在高見込額
令和4年度中起債見込額	令和4年度中元金償還見込額	
394,600	48,900	541,300

母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計

母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款			
1	繰入金		
2	繰越金		
3	諸収入		
	歳	入	合 計

(単位 千円)			
本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	
4,823	4,962	△	139
7,681	1		7,680
349,335	361,783	△	12,448
361,839	366,746	△	4,907

(歳出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	361,839	366,746	△	4,907
歳 出 合 計	361,839	366,746	△	4,907

(単位 千円)

本年度予算額の財源内訳				一般財源
特定財源				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
			357,016	4,823
			357,016	4,823

2 歳 入

款 項 目	科	目	名	本 年 度	前 年 度	比 較
1			繰入金	4,823	4,962	△ 139
	1		他会計繰入金	4,823	4,962	△ 139
		1	一般会計繰入金	4,823	4,962	△ 139
2			繰越金	7,681	1	7,680
	1		繰越金	7,681	1	7,680
		1	繰越金	7,681	1	7,680
3			諸収入	349,335	361,783	△ 12,448
	1		貸付金元利収入	340,386	346,572	△ 6,186
		1	貸付金元利収入	340,386	346,572	△ 6,186
	2		雑入	8,949	15,211	△ 6,262
		1	雑入	8,949	15,211	△ 6,262
歳 入 合 計				361,839	366,746	△ 4,907

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1 一般会計繰入金	4,823	<こども家庭課>	
1 繰越金	7,681	<こども家庭課>	
1 母子貸付金元利収入	324,513	<こども家庭課>	
		元金	324,420
		利子	93
2 父子貸付金元利収入	5,040	<こども家庭課>	
		元金	5,031
		利子	9
3 寡婦貸付金元利収入	10,833	<こども家庭課>	
		元金	10,829
		利子	4
1 雑入	8,949	<こども家庭課>	

3 歳 出

款 項 目	科 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
					特 定 財 源	一 般 財 源
1	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	361,839	366,746	△ 4,907	357,016	4,823
1	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	361,839	366,746	△ 4,907	357,016	4,823
1	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	361,839	366,746	△ 4,907	他 357,016	4,823
歳 出 合 計		361,839	366,746	△ 4,907	357,016	4,823

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	3,456	<こども家庭課>	
3 職員手当等	670	◎人件費	4,793
4 共済費	667	◎ひとり親家庭への支援	347,975
8 旅費	102	○母子福祉資金貸付事業	303,081
10 需用費	1,314	○父子福祉資金貸付事業	26,914
11 役務費	1,500	○寡婦福祉資金貸付事業	17,980
12 委託料	4,372	◎貸付事務諸経費	9,071
13 使用料及び賃借料	1,783		
20 貸付金	347,975		

給 与 費

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与	
		報 酬	給 料
本 年 度	2 人	3,456	
前 年 度	2	3,559	
比 較		△ 103	

職員手当 の内訳	区 分	期末手当					
	本 年 度	670					
	前 年 度	726					
	比 較	△ 56					
	区 分						
	本 年 度						
	前 年 度						
	比 較						

(2) 報酬, 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳		説
報 酬	△ 103		△ 103	
職 員 手 当	△ 56	1 期末・勤勉手当の増減分	△ 56	
		2 その他の増減分		

(3) 給料及び職員手当の状況

イ 初任給

区分(会計年度任用職員)	一 般 行 政 職
高 校 卒	145,900 円
短 大 卒	154,900
大 学 卒	165,800

ウ 級別職員数

区分(会計年度任用職員)	一 般 行 政 職		
	級	職 員 数	構 成 比
令和3年12月1日現在	1 級	2 人	100.0 %
	2 級		
	計	2	100.0
令和2年12月1日現在	1 級	2 人	100.0 %
	2 級		
	計	2	100.0

エ 期末手当・勤勉手当

区分(会計年度任用職員)	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)
	6月(月分)	12月(月分)	
本 年 度	1.225	1.225	2.45
前 年 度	1.275	1.275	2.55

(単位 千円)

明	備	考
	職員数の異動状況	
	パートタイム会計年度任用職員	
	本年度	2 人
	前年度	2 人
	増 減	人
	期末手当の支給率（会計年度任用職員）	
	支給期	6月 12月 計
	支給率	1.225月分 1.225月分 2.45月分

備	考

地方債の令和2年度末における
令和4年度末における現在高の

区 分	令 和 2 年 度 末 現 在 高	令 和 3 年 度 末 現 在 高 見 込 額
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業	3,109,128	3,109,128

現在高並びに令和3年度末及び
見込みに関する調書

(単位 千円)

令和4年度中増減見込み		令和4年度末現在高見込額
令和4年度中起債見込額	令和4年度中元金償還見込額	
		3,109,128

介 護 保 険 事 業 会 計

介護保険事業会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	
1	介護保険料
2	使用料及び手数料
3	国庫支出金
4	県支出金
5	支払基金交付金
6	財産収入
7	繰入金
8	繰越金
9	諸収入
	歳 入 合 計

			(単位 千円)
本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比	較
17,627,005	17,475,442		151,563
8,685	8,306		379
20,069,695	19,789,689		280,006
12,278,674	11,999,399		279,275
22,407,369	21,877,651		529,718
720	454		266
13,671,442	13,006,807		664,635
1	1		
4,975	6,551	△	1,576
86,068,566	84,164,300		1,904,266

(歳出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 総務費	1,554,536	1,620,783	△ 66,247
2 保険給付費	80,363,617	78,502,550	1,861,067
3 地域支援事業費	4,149,693	4,040,513	109,180
4 基金積立金	720	454	266
歳 出 合 計	86,068,566	84,164,300	1,904,266

(単位 千円)				
本年度予算額の財源内訳				
特 定 財 源				一 般 財 源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
7,538			32,058	1,514,940
18,639,051	11,658,031		39,007,459	11,059,076
1,423,106	620,643		1,485,301	620,643
			720	
20,069,695	12,278,674		40,525,538	13,194,659

2 歳 入

款 項 目	科 目	名	本 年 度	前 年 度	比 較
1		介護保険料	17,627,005	17,475,442	151,563
	1	介護保険料	17,627,005	17,475,442	151,563
		1 第1号被保険者保険料	17,627,005	17,475,442	151,563
2		使用料及び手数料	8,685	8,306	379
	1	手数料	8,685	8,306	379
		1 総務手数料	8,685	8,305	380
		(督促手数料)		1 △	1
3		国庫支出金	20,069,695	19,789,689	280,006
	1	国庫負担金	14,460,143	14,118,980	341,163
		1 介護給付費負担金	14,460,143	14,118,980	341,163
	2	国庫補助金	5,609,552	5,670,709	△ 61,157
		1 調整交付金	4,315,493	4,318,811	△ 3,318
		2 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	525,329	505,159	20,170
		3 地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業)	584,627	578,659	5,968
		4 保険者機能強化推進交付金	98,374	111,614	△ 13,240
		5 介護保険保険者努力支援交付金	78,191	110,702	△ 32,511

		(単位 千円)			
区 分	金 額	説 明			
1 現年度分特別徴収保険料	16,271,506	<介護保険課>			
		調定額	徴収率%		
		16,256,875	100.09		
2 現年度分普通徴収保険料	1,316,356	<介護保険課>			
		1,419,405	92.74		
3 滞納繰越分普通徴収保険料	39,143	<介護保険課>			
		230,660	16.97		
1 総務手数料	8,685	<介護保険課>			
		○介護サービス事業者指定等手数料		3,416	
		○介護サービス情報公表事務手数料		5,269	
1 現年度分	14,460,143	<介護保険課>			
		○介護給付費負担金現年度分(施設サービス費分)		4,837,739	
		対象額 負担率			
		32,251,597×15.0/100			
		○介護給付費負担金現年度分(施設サービス費以外分)		9,622,404	
		対象額 負担率			
		48,112,020×20.0/100			
1 現年度分調整交付金	4,315,493	<地域包括ケア推進課>			
		基本額	2,626,644×5.20/100	136,585	
		<介護保険課>			
		基本額	80,363,617×5.20/100	4,178,908	
1 現年度分	525,329	<高齢者支援課>			
		基本額	4,656×20.0/100	931	
		<地域包括ケア推進課>			
		基本額	2,621,988×20.0/100	524,398	
1 現年度分	584,627	<高齢者支援課>			
		基本額	338,381×38.5/100	130,276	
		<地域包括ケア推進課>			
		基本額	1,087,084×38.5/100	418,527	
		<介護保険課>			
		基本額	14,296×38.5/100	5,503	
		<地域医療推進課>			
		基本額	78,757×38.5/100	30,321	
1 保険者機能強化推進交付金	98,374	<高齢者支援課>			
1 介護保険保険者努力支援交付金	78,191	<高齢者支援課>			

款 項 目	科 目	名	本 年 度	前 年 度	比 較
	6	介護保険事業費補助金	473	33,764	△ 33,291
	7	デジタル基盤改革支援補助金	7,065		7,065
		(疾病予防対策事業費等補助金)		12,000	△ 12,000
4		県支出金	12,278,674	11,999,399	279,275
	1	県負担金	11,658,031	11,394,347	263,684
	1	介護給付費負担金	11,658,031	11,394,347	263,684
	2	県補助金	620,643	605,052	15,591
	1	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	328,331	315,724	12,607
	2	地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	292,312	289,328	2,984
5		支払基金交付金	22,407,369	21,877,651	529,718
	1	支払基金交付金	22,407,369	21,877,651	529,718
	1	介護給付費交付金	21,698,176	21,195,687	502,489
	2	地域支援事業支援交付金	709,193	681,964	27,229
6		財産収入	720	454	266
	1	財産運用収入	720	454	266
	1	基金運用収入	720	454	266
7		繰入金	13,671,442	13,006,807	664,635
	1	一般会計繰入金	13,194,659	12,969,907	224,752
	1	介護給付費繰入金	10,045,452	9,812,818	232,634
	2	地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	328,331	315,724	12,607

節		金額	説明	
区分				
1	要介護認定審査関係研修事業費補助金	473	<介護保険課>	
			基本額	946×1/2
1	デジタル基盤改革支援補助金	7,065	<介護保険課>	
			基本額	14,130×1/2
1	現年度分	11,658,031	<介護保険課>	
			○介護給付費負担金現年度分（施設サービス費分）	5,644,029
			対象額 負担率	
			32,251,597×17.5/100	
			○介護給付費負担金現年度分（施設サービス費以外分）	6,014,002
			対象額 負担率	
			48,112,020×12.5/100	
1	現年度分	328,331	<高齢者支援課>	
			基本額	4,656×12.5/100
				582
			<地域包括ケア推進課>	
			基本額	2,621,988×12.5/100
				327,749
1	現年度分	292,312	<高齢者支援課>	
			基本額	338,381×19.25/100
				65,138
			<地域包括ケア推進課>	
			基本額	1,087,084×19.25/100
				209,263
			<介護保険課>	
			基本額	14,296×19.25/100
				2,751
			<地域医療推進課>	
			基本額	78,757×19.25/100
				15,160
1	現年度分	21,698,176	<介護保険課>	
			対象額 負担率	
			80,363,617×27.0/100	
1	現年度分	709,193	<地域包括ケア推進課>	
			対象額 負担率	
			2,626,644×27.0/100	
1	基金運用収入	720	<介護保険課>	
1	介護給付費繰入金	10,045,452	<介護保険課>	
1	地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	328,331	<高齢者支援課>	582
			<地域包括ケア推進課>	327,749

款 項 目	科 目	名	本 年 度	前 年 度	比 較
	3	地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）	292,312	294,928	△ 2,616
	4	低所得者保険料軽減繰入金	1,013,624	1,002,878	10,746
	5	その他一般会計繰入金	1,514,940	1,451,559	63,381
		（新型コロナウイルス感染症対策事業費繰入金）		92,000	△ 92,000
	2	基金繰入金	476,783	36,900	439,883
	1	介護保険介護給付費準備基金繰入金	476,783	36,900	439,883
8		繰越金	1	1	
	1	繰越金	1	1	
	1	繰越金	1	1	
9		諸収入	4,975	6,551	△ 1,576
	1	延滞金・加算金及び過料	1	1	
	1	第1号被保険者延滞金	1	1	
	2	雑入	4,974	6,550	△ 1,576
	1	第三者納付金	1	1	
	2	返納金	1	1	
	3	隔地払未払資金組入れ	1	1	
	4	雑入	4,971	6,547	△ 1,576
		歳 入 合 計	86,068,566	84,164,300	1,904,266

節		金額	説明	明
区	分			
1	地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）	292,312	<高齢者支援課> <地域包括ケア推進課> <介護保険課> <地域医療推進課>	65,138 209,263 2,751 15,160
1	低所得者保険料軽減繰入金	1,013,624	<介護保険課>	
1	その他一般会計繰入金	1,514,940	<高齢者支援課> <地域包括ケア推進課> <介護保険課>	10,078 2,088 1,502,774
1	その他基金繰入金	476,783	<介護保険課>	
1	繰越金	1	<介護保険課>	
1	第1号被保険者延滞金	1	<介護保険課>	
1	第三者納付金	1	<介護保険課>	
1	返納金	1	<介護保険課>	
1	隔地払未払資金組入れ	1	<介護保険課>	
1	雑入	4,971	<高齢者支援課> <地域包括ケア推進課> <介護保険課>	200 4,531 240

3 歳 出

款 項 目	科 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
					特 定 財 源	一 般 財 源
1	総務費	1,554,536	1,620,783	△ 66,247	39,596	1,514,940
1	総務管理費	882,724	1,012,019	△ 129,295	16,190	866,534
1	1 一般管理費	882,724	1,012,019	△ 129,295	国 7,065 他 9,125	866,534
2	徴収費	140,623	140,562	61	22,933	117,690
1	1 賦課徴収費	140,623	140,562	61	他 22,933	117,690
3	介護認定調査・審査会費	531,189	468,202	62,987	473	530,716
1	1 介護認定調査・審査会費	531,189	468,202	62,987	国 473	530,716
2	保険給付費	80,363,617	78,502,550	1,861,067	69,304,541	11,059,076
1	1 介護サービス等諸費	73,633,332	71,636,756	1,996,576	63,500,437	10,132,895
1	1 居宅介護サービス給付費	27,480,274	26,775,802	704,472	国 6,837,830 県 3,522,231 他 13,338,572	3,781,641
2	2 地域密着型介護サービス給付費	14,079,647	13,613,719	465,928	国 3,548,070 県 1,759,955 他 6,834,081	1,937,541
3	3 施設介護サービス給付費	28,724,852	27,914,923	809,929	国 5,802,419 県 5,026,849 他 13,942,673	3,952,911
4	4 居宅介護福祉用具購入費	62,295	60,685	1,610	国 15,698 県 7,786 他 30,240	8,571
5	5 居宅介護住宅改修費	207,410	203,030	4,380	国 52,267 県 25,926	28,542

(単位 千円)

節		金額	説明
区分	金額		
1 報酬	16,494	<高齢者支援課>	
2 給料	188,601	◎介護保険制度の円滑な運営	7,597
3 職員手当等	133,873	○介護人材確保事業	3,358
4 共済費	71,155	○普及啓発事業	4,239
7 報償費	2,176	◎介護保険事業運営事務費	2,681
8 旅費	369	<地域包括ケア推進課>	
10 需用費	11,194	◎介護保険制度の円滑な運営	1,862
11 役務費	23,145	○地域包括支援センター職員研修事業	
12 委託料	252,095	◎介護保険事業運営事務費	226
13 使用料及び賃借料	181,449	<介護保険課>	
17 備品購入費	30	◎人件費	405,707
18 負担金補助及び交付金	2,143	◎介護保険システム開発・運用経費	415,178
		◎介護保険制度の円滑な運営	4,561
		○普及啓発事業	
		◎介護保険事業運営事務費	44,912
10 需用費	41,400	<介護保険課>	
11 役務費	54,619	◎保険料還付金・加算金	22,958
12 委託料	21,646	◎保険料賦課収納事務費	117,665
22 償還金利子及び割引料	22,958		
1 報酬	74,593	<介護保険課>	
3 職員手当等	332	◎人件費	70,104
4 共済費	278	◎要介護認定事務費	457,305
8 旅費	77	◎介護保険制度の円滑な運営	3,780
10 需用費	2,697	○要介護認定関係研修事業	
11 役務費	185,588		
12 委託料	267,327		
13 使用料及び賃借料	297		
18 負担金補助及び交付金	27,480,274	<介護保険課>	
		◎介護報酬分	
18 負担金補助及び交付金	14,079,647	<介護保険課>	
		◎介護報酬分	
18 負担金補助及び交付金	28,724,852	<介護保険課>	
		◎介護報酬分	
18 負担金補助及び交付金	62,295	<介護保険課>	
		◎現金給付分	
18 負担金補助及び交付金	207,410	<介護保険課>	
		◎現金給付分	

款 項 目	科 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
					特 定 財 源	一 般 財 源	
					他	100,675	
	6 居宅介護サービス計画給付費	3,078,854	3,068,597	10,257	国	775,870	423,689
					県	384,856	
					他	1,494,439	
2	介護予防サービス等諸費	2,192,620	2,109,938	82,682		1,890,891	301,729
	1 介護予防サービス給付費	1,483,340	1,420,622	62,718	国	370,474	204,126
					県	188,742	
					他	719,998	
	2 地域密着型介護予防サービス給付費	161,264	159,144	2,120	国	40,637	22,192
					県	20,158	
					他	78,277	
	3 介護予防福祉用具購入費	35,960	35,613	347	国	9,061	4,948
					県	4,495	
					他	17,456	
	4 介護予防住宅改修費	162,423	160,194	2,229	国	40,929	22,350
					県	20,302	
					他	78,842	
	5 介護予防サービス計画給付費	349,633	334,365	15,268	国	88,106	48,113
					県	43,704	
					他	169,710	
3	その他諸費	41,988	41,283	705		36,211	5,777
	1 審査支払手数料等諸費	41,988	41,283	705	国	10,363	5,777
					県	5,464	
					他	20,384	
4	高額介護サービス等費	1,850,276	1,832,800	17,476		1,595,639	254,637
	1 高額介護サービス等費	1,850,276	1,832,800	17,476	国	466,285	254,637
					県	231,292	
					他	898,062	
5	高額医療合算介護サービス等費	231,548	226,833	4,715		199,685	31,863
	1 高額医療合算介護サービス等費	231,548	226,833	4,715	国	58,349	31,863
					県	28,943	
					他	112,393	
6	特定入所者介護サービス等費	2,413,853	2,654,940	△ 241,087		2,081,678	332,175
	1 特定入所者介護サービス等費	2,413,853	2,654,940	△ 241,087	国	522,693	332,175
					県	387,328	
					他	1,171,657	
3	地域支援事業費	4,149,693	4,040,513	109,180		3,529,050	620,643
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	2,517,179	2,430,550	86,629		2,202,532	314,647
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	2,259,363	2,185,570	73,793	国	636,630	282,421
					県	282,421	
					他	1,057,891	
	2 介護予防ケアマネジメント事業費	257,816	244,980	12,836	国	72,641	32,226
					県	32,226	
					他	120,723	

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金補助及び交付金	3,078,854	<介護保険課> ◎介護報酬分	
18 負担金補助及び交付金	1,483,340	<介護保険課> ◎介護報酬分	
18 負担金補助及び交付金	161,264	<介護保険課> ◎介護報酬分	
18 負担金補助及び交付金	35,960	<介護保険課> ◎現金給付分	
18 負担金補助及び交付金	162,423	<介護保険課> ◎現金給付分	
18 負担金補助及び交付金	349,633	<介護保険課> ◎介護報酬分	
12 委託料	41,988	<介護保険課> ◎審査支払委託料	
18 負担金補助及び交付金	1,850,276	<介護保険課>	
18 負担金補助及び交付金	231,548	<介護保険課>	
18 負担金補助及び交付金	2,413,853	<介護保険課>	
7 報償費	13	<地域包括ケア推進課>	
10 需用費	127	◎介護予防・生活支援サービスの推進	2,259,363
11 役務費	1,357	○訪問型サービス事業	679,516
12 委託料	88,320	○通所型サービス事業	1,571,937
18 負担金補助及び交付金	2,169,546	○高額介護予防サービス費相当事業	4,321
		○高額医療合算介護予防サービス費相当事業	3,589
1 報酬	3,563	<地域包括ケア推進課>	
3 職員手当等	720	◎介護予防ケアマネジメント事業	
4 共済費	639		
18 負担金補助及び交付金	252,894		

款 項 目	科 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
					特 定 財 源	一 般 財 源
2	一般介護予防事業費	103,181	89,224	13,957	90,293	12,888
1	一般介護予防事業費	103,181	89,224	13,957	国 県 他 29,041 12,888 48,364	12,888
3	包括的支援事業・任意事業費	1,522,969	1,514,642	8,327	1,230,657	292,312
1	包括的支援事業費	1,166,292	1,161,786	4,506	国 県 他 522,581 223,653 196,405	223,653
2	任意事業費	356,677	352,856	3,821	国 県 他 160,420 68,659 58,939	68,659
4	その他諸費	6,364	6,097	267	5,568	796
1	審査支払手数料	6,364	6,097	267	国 県 他 1,793 796 2,979	796
4	基金積立金	720	454	266	720	

節		説	明
区	分		
1	報酬	2,685	<高齢者支援課>
2	給料	469	◎介護予防の推進
3	職員手当等	44	○シニアはつらつにいがた総おどり事業
4	共済費	51	<地域包括ケア推進課>
7	報償費	9,368	◎介護予防の推進
8	旅費	66	○フレイル予防事業
10	需用費	3,152	○多職種合同介護予防ケアプラン検討事業
11	役務費	957	○健康相談事業
12	委託料	56,385	○健康教育事業
13	使用料及び賃借料	1,409	○介護予防普及啓発事業
18	負担金補助及び交付金	28,595	○認知症予防出前講座の実施
			○介護支援ボランティア事業
			○地域介護予防活動支援事業
			○地域包括ケア推進モデルハウス事業
			○一般介護予防事業評価事業
1	報酬	3,627	<地域包括ケア推進課>
3	職員手当等	959	◎地域における相談・支援体制の充実
4	共済費	710	○地域包括支援センターの運営
7	報償費	3,937	○地域包括支援センター運営協議会費
8	旅費	178	○生活支援サービスの体制整備
10	需用費	798	○認知症施策の推進
11	役務費	1,089	○地域ケア会議の推進
12	委託料	1,139,683	<地域医療推進課>
13	使用料及び賃借料	15,311	◎地域における相談・支援体制の充実
			○在宅医療・介護連携推進事業
1	報酬	4,017	<高齢者支援課>
3	職員手当等	770	◎自立した生活への支援
4	共済費	718	○成年後見制度利用の支援
7	報償費	3,316	○高齢者住宅等安心確保事業
8	旅費	486	○配食サービス事業
10	需用費	542	○あんしん連絡システム事業
11	役務費	3,476	◎在宅介護支援
12	委託料	204,039	○紙おむつの支給
18	負担金補助及び交付金	600	○介護手当の支給
19	扶助費	138,713	○徘徊高齢者家族支援サービス事業
			<地域包括ケア推進課>
			◎在宅介護支援
			○家族介護の支援
			<介護保険課>
			◎地域における相談・支援体制の充実
			○介護相談員の派遣
			◎介護保険制度の円滑な運営
			○介護給付費の適正化
			○住宅改修の支援
12	委託料	6,364	<地域包括ケア推進課>
			◎審査支払委託料

款 項 目	科 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
					特 定 財 源	一 般 財 源
1	基金積立金	720	454	266	720	
1	介護保険介護給付費準備基金積立金	720	454	266	他 720	
歳 出 合 計		86,068,566	84,164,300	1,904,266	72,873,907	13,194,659

節		説明
区分	金額	
24 積立金	720	<介護保険課>

給 与 費

1 特別職

区 分		職 員 数	給 与			
			報 酬	給 料	期末手当 年間支給率(月分)	地域手当
本 年 度	長 等	人				
	議 員					
	その他	370	72,938			
	計	370	72,938			
前 年 度	長 等					
	議 員					
	その他	370	71,985			
	計	370	71,985			
比 較	長 等					
	議 員					
	その他		953			
	計		953			

明 細 書

(単位 千円)

費			共 済 費	合 計	備 考
寒冷地手当	その他の手当	計			
		72,938		72,938	
		72,938		72,938	
		71,985		71,985	
		71,985		71,985	
		953		953	
		953		953	

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数	給 与	
		報 酬	給 料
本 年 度	69 人	32,041	189,070
前 年 度	69	32,596	184,830
比 較		△ 555	4,240

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務 手 当	管理職員特別 勤務手当
	本 年 度	5,682	5,869	4,392	5,433	31,465	40
	前 年 度	5,838	5,745	4,092	5,302	27,859	40
	比 較	△ 156	124	300	131	3,606	
	区 分						
	本 年 度						
	前 年 度						
	比 較						

(単位 千円)

費		共 済 費	合 計
職 員 手 当	計		
134,033	355,144	73,551	428,695
130,810	348,236	71,850	420,086
3,223	6,908	1,701	8,609

管理職手当	期末手当	勤勉手当					
798	47,308	33,046					
798	48,903	32,233					
△	1,595	813					

(2) 報酬, 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳		説
報 酬	△ 555		△ 555	
給 料	4,240	1 昇給に伴う増加分	2,572	
		2 その他の増減分	1,668	(1) 新陳代謝等に 係る増減分
				(2) そ の 他
職 員 手 当	3,223	1 期末・勤勉手当の 増 減 分	△ 782	
		2 その他の増減分	4,005	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分 (会計年度任用職員以外)		一 般 行 政 職	看 護 ・ 保 健 職
令和3年12月1日現在	平均給料月額	304,929円	358,680円
	平均給与月額	394,437円	424,860円
	平均年齢	42歳 1月	45歳 11月
令和2年12月1日現在	平均給料月額	294,565円	343,533円
	平均給与月額	409,920円	404,661円
	平均年齢	41歳 0月	43歳 2月

(単位 千円)

明	備	考
	職員数の異動状況	
	パートタイム会計年度任用職員	
	本年度	18 人
	前年度	18 人
	増 減	人
	昇給期別職員数	(昇給期) (職員数)
	1 月	45人
	職員数の異動状況	
	会計年度任用職員以外	フルタイム会計年度任用職員
	本年度	51 人 人
	前年度	51 人 人
	増 減	人 人
	採用・退職の状況 (会計年度任用職員以外)	
	(採 用)	(退 職)
	令和2年度	2 人 2 人
1,668	令和3年度	人 人
	令和4年度 (見込)	人 人
	期末・勤勉手当の支給率 (一般職員等)	
	支給期	6月 12月 計
	支給率	2.15月分 2.15月分 4.30月分
	期末手当の支給率 (会計年度任用職員)	
	支給期	6月 12月 計
	支給率	1.225月分 1.225月分 2.45月分

イ 初任給

区分(会計年度任用職員以外)			一般行政職	看護・保健職	
高	校	卒	154,900 円	円	
短	大	卒	168,800	200,700	
大	学	卒	188,700	218,100	
国の制度	高	校	卒	150,600	
	短	大	卒	163,100	192,400
	大	学	卒	182,200	212,600

区分(会計年度任用職員)			一般行政職	看護・保健職
高	校	卒	145,900 円	円
短	大	卒	154,900	
大	学	卒	165,800	200,700

ウ 級別職員数

区分(会計年度任用職員以外)	一般行政職			看護・保健職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和3年12月1日現在	1 級	9 人	19.6 %	1 級	人	%
	2 級	10	21.7	2 級		
	3 級	4	8.7	3 級		
	4 級	19	41.3	4 級	1	20.0
	5 級	3	6.5	5 級	4	80.0
	6 級	1	2.2	6 級		
	7 級			7 級		
	8 級					
	9 級					
	計	46	100.0	計	5	100.0
令和2年12月1日現在	1 級	13 人	28.9 %	1 級	人	%
	2 級	7	15.6	2 級		
	3 級	5	11.1	3 級		
	4 級	15	33.3	4 級	2	33.3
	5 級	4	8.9	5 級	4	66.7
	6 級	1	2.2	6 級		
	7 級			7 級		
	8 級					
	9 級					
	計	45	100.0	計	6	100.0

区分(会計年度任用職員)	一般行政職			看護・保健職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和3年12月1日現在	1 級	18 人	100.0 %	1 級	人	%
	2 級			2 級		
	計	18	100.0	計		
令和2年12月1日現在	1 級	15 人	100.0 %	1 級	1 人	33.3 %
	2 級			2 級	2	66.7
	計	15	100.0	計	3	100.0

(級別の基準となる職務内容 令和4年4月1日)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
一 般 行 政 職	主 事 技 師	主 事 技 師	係 長 主 査	課 長 補 佐 主 幹	課 長 課 長 補 佐

エ 期末手当・勤勉手当

区分 (一般職員等)	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)
	6月(月分)	12月(月分)	
本 年 度	2.15	2.15	4.30
前 年 度	2.225	2.225	4.45
国 の 制 度	2.225	2.225	4.45

区分 (会計年度任用職員)	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)
	6月(月分)	12月(月分)	
本 年 度	1.225	1.225	2.45
前 年 度	1.275	1.275	2.55

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域	新 潟 市
支 給 率	3.0 %
支 給 対 象 職 員 数	51 人
国 の 制 度 (支 給 率)	3.0 %

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種
		看 護 ・ 保 健 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率	0.0 %	0.0 %
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (令 和 3 年 12 月 1 日 現 在)	1.5	20.0
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	保 健 福 祉 調 査 等 手 当	

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異 な る	級 別 支 給 額
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

6 級	7 級	8 級	9 級
参 事 課 長	部 次 長 参 事	部 長	理 事

職 制 上 の 段 階 , 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
有	
有	
有	

備 考

公 債 管 理 事 業 会 計

公債管理事業会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

		款			
1	繰入金				
2	市債				
		歳	入	合	計

(単位 千円)		
本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
58,753,846	54,919,430	3,834,416
23,577,000	24,152,000	△ 575,000
82,330,846	79,071,430	3,259,416

(歳出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 公債費	82,330,846	79,071,430	3,259,416
歳 出 合 計	82,330,846	79,071,430	3,259,416

				(単位 千円)
本年度予算額の財源内訳				
特定財源			一般財源	
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
		23,577,000	10,344,994	48,408,852
		23,577,000	10,344,994	48,408,852

2 歳 入

款 項 目	科	目	名	本 年 度	前 年 度	比 較
1			繰入金	58,753,846	54,919,430	3,834,416
	1		他会計繰入金	48,408,852	48,874,430	△ 465,578
		1	一般会計繰入金	48,408,852	48,874,430	△ 465,578
	2		基金繰入金	10,344,994	6,045,000	4,299,994
		1	市債管理基金繰入金	10,344,994	6,045,000	4,299,994
2			市債	23,577,000	24,152,000	△ 575,000
	1		市債	23,577,000	24,152,000	△ 575,000
		1	借換債	23,577,000	24,152,000	△ 575,000
			歳 入 合 計	82,330,846	79,071,430	3,259,416

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1 公債元金繰入金	45,732,471	<財務企画課>	
2 公債利子繰入金	2,491,926	<財務企画課>	
3 公債諸費繰入金	184,455	<財務企画課>	
1 市債管理基金繰入金	10,344,994	<財務企画課>	
1 借換債	23,577,000	<財務企画課>	

3 歳 出

款 項 目	科 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
					特 定 財 源	一 般 財 源
1	公債費	82,330,846	79,071,430	3,259,416	33,921,994	48,408,852
1	公債費	82,330,846	79,071,430	3,259,416	33,921,994	48,408,852
1	元金	79,654,465	75,780,467	3,873,998	債 他 23,577,000 10,344,994	45,732,471
2	利子	2,491,926	3,010,375	△ 518,449		2,491,926
3	公債諸費	184,455	280,588	△ 96,133		184,455
歳 出 合 計		82,330,846	79,071,430	3,259,416	33,921,994	48,408,852

(単位 千円)

節		金額	説明	明
区分				
22 償還金利息及び割引料	70,830,081	<財務企画課>		
24 積立金	8,824,384	◎元金の償還		70,830,081
		◎元金の積立		8,824,384
22 償還金利息及び割引料	2,491,926	<財務企画課>		
		◎利息の償還		
10 需用費	280	<財務企画課>		
11 役務費	182,885	◎市債の発行に係る手数料		182,885
18 負担金補助及び交付金	1,290	◎公債管理諸経費		1,570

後期高齢者医療事業会計

後期高齢者医療事業会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	
1	後期高齢者医療保険料
2	国庫支出金
3	繰入金
4	繰越金
5	諸収入
	歳 入 合 計

(単位 千円)		
本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
7,495,566	7,271,381	224,185
420	360	60
2,171,199	2,023,040	148,159
1	1	
287,884	273,566	14,318
9,955,070	9,568,348	386,722

(歳出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 総務費	201,030	131,929	69,101
2 後期高齢者医療広域連合納付金	9,329,648	9,028,569	301,079
3 保健事業費	399,775	386,353	13,422
4 諸支出金	24,117	20,997	3,120
5 予備費	500	500	
歳 出 合 計	9,955,070	9,568,348	386,722

				(単位 千円)	
本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳					
特 定 財 源			一 般 財 源		
国 庫 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
			10,458	190,572	
			7,496,518	1,833,130	
420			252,358	146,997	
			24,117		
				500	
420			7,783,451	2,171,199	

2 歳 入

款 項 目	科 目	名	本 年 度	前 年 度	比 較
1		後期高齢者医療保険料	7,495,566	7,271,381	224,185
	1	後期高齢者医療保険料	7,495,566	7,271,381	224,185
		1 後期高齢者医療保険料	7,495,566	7,271,381	224,185
2		国庫支出金	420	360	60
	1	国庫補助金	420	360	60
		1 保健事業費国庫補助金	420	360	60
3		繰入金	2,171,199	2,023,040	148,159
	1	他会計繰入金	2,171,199	2,023,040	148,159
		1 一般会計繰入金	2,171,199	2,023,040	148,159
4		繰越金	1	1	
	1	繰越金	1	1	
		1 繰越金	1	1	
5		諸収入	287,884	273,566	14,318
	1	延滞金・加算金及び過料	952	952	
		1 延滞金	952	952	
	2	償還金及び還付加算金	24,116	20,996	3,120
		1 保険料還付金	23,683	20,619	3,064
		2 還付加算金	433	377	56
	3	受託事業収入	237,634	234,422	3,212
		1 受託事業収入	237,634	234,422	3,212
	4	雑入	25,182	17,196	7,986
		1 隔地払未払資金組入れ	1	1	

(単位 千円)

節 区 分	金 額	説 明
1 現年度分特別徴収保険料	4,938,447	<保険年金課> 調定額 徴収率% 4,938,447 100.0
2 現年度分普通徴収保険料	2,535,632	<保険年金課> 2,587,379 98.0
3 滞納繰越分普通徴収保険料	21,487	<保険年金課> 59,687 36.0
1 健康保持増進事業費国庫補助金	420	<保険年金課> ○総合的な保健推進事業費補助金 基本額 1,260×1/3
1 保険基盤安定繰入金	1,833,130	<保険年金課>
2 その他繰入金	338,069	<保険年金課> ○その他繰入金 (健康診査分) 146,997 ○その他繰入金 (その他事務費分) 191,072
1 繰越金	1	<保険年金課>
1 延滞金	952	<保険年金課>
1 保険料還付金	23,683	<保険年金課>
1 還付加算金	433	<保険年金課>
1 受託事業収入	237,634	<保険年金課> ○健康診査業務受託事業収入
1 隔地払未払資金組入れ	1	<保険年金課>

款 項 目	科 目	名	本 年 度	前 年 度	比 較
	2	雜入	25,181	17,195	7,986
歲 入 合 計			9,955,070	9,568,348	386,722

節		説明
区分	金額	
1 雑入	25,181	<保険年金課>

3 歳 出

款 項 目	科 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
					特 定 財 源	一 般 財 源
1	総務費	201,030	131,929	69,101	10,458	190,572
1	総務管理費	201,030	131,929	69,101	10,458	190,572
1	1 一般管理費	201,030	131,929	69,101	他 10,458	190,572
2	後期高齢者医療広域連合納付金	9,329,648	9,028,569	301,079	7,496,518	1,833,130
1	後期高齢者医療広域連合納付金	9,329,648	9,028,569	301,079	7,496,518	1,833,130
1	1 後期高齢者医療広域連合納付金	9,329,648	9,028,569	301,079	他 7,496,518	1,833,130
3	保健事業費	399,775	386,353	13,422	252,778	146,997
1	健康保持増進事業費	399,775	386,353	13,422	252,778	146,997
1	1 健康診査費	399,775	386,353	13,422	国 420 他 252,358	146,997
4	諸支出金	24,117	20,997	3,120	24,117	
1	償還金及び還付加算金	24,117	20,997	3,120	24,117	
1	1 保険料還付金	23,684	20,620	3,064	他 23,684	
2	2 還付加算金	433	377	56	他 433	
5	予備費	500	500			500
1	1 予備費	500	500			500
1	1 予備費	500	500			500
歳 出 合 計		9,955,070	9,568,348	386,722	7,783,871	2,171,199

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
8 旅費	400	< 保険年金課 >	
10 需用費	15,713	◎後期高齢者医療事業運営事務費	
11 役務費	57,555		
12 委託料	118,618		
13 使用料及び賃借料	8,544		
17 備品購入費	200		
18 負担金補助及び交付金	9,329,648	< 保険年金課 >	
		◎保険料等納付分	7,496,518
		◎保険基盤安定分	1,833,130
10 需用費	9,054	< 保険年金課 >	
11 役務費	5,640	◎健康診査事業	
12 委託料	385,081		
22 償還金利子及び割引料	23,684	< 保険年金課 >	
22 償還金利子及び割引料	433	< 保険年金課 >	
		< 保険年金課 >	

債務負担行為で令和5年度以降にわたる
又は支出額の見込み及び令和4年度以降

事 項	限 度 額
後期高齢者医療保険料関係帳票等作成事業	52,000

ものについての令和3年度末までの支出額
の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

令和3年度末までの 支出（見込）額		令和4年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
		令和 5年度から 令和 7年度まで	52,000				52,000

下水道事業会計

令和4年度新潟市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業収益			32,659,723	
	1 営業収益		22,392,769	
		1 下水道使用料	13,401,063	下水道使用料収入
		2 他会計負担金	8,934,209	雨水処理費負担金
		3 その他営業収益	57,497	排水設備設置資金貸付金, 工事店登録手数料等
	2 営業外収益		10,266,953	
		1 他会計補助金	2,284,909	収益的支出に係る一般会計からの補助金
		2 国庫補助金	2,100	収益的支出に係る国庫補助金
		3 長期前受金戻入	7,515,805	減価償却に伴う長期前受金の収益化
		4 その他営業外収益	364,139	延滞金, 占用料等
		5 消費税及び地方消費税還付金	100,000	消費税及び地方消費税還付金
	3 特別利益		1	
		1 過年度損益修正益	1	前年度以前の利益の修正

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事 業 費			30,570,006	
	1 営 業 費 用		26,451,348	
		1 管 渠 費	829,779	管渠の維持管理に要する費用
		2 ポ ン プ 場 費	1,224,862	ポンプ場の維持管理に要する費用
		3 処 理 場 費	1,521,410	処理場の維持管理に要する費用
		4 浄 化 槽 費	15,403	公設浄化槽の維持管理に要する費用
		5 農 業 集 落 排 水 費	50,360	農業集落排水の維持管理に要する費用
		6 流 域 下 水 道 維持管理負担金	2,038,979	流域下水道の維持管理に要する費用
		7 排 水 設 備 費	235,659	下水道への接続促進等に要する費用
		8 業 務 費	719,996	下水道使用料の調定及び徴収等に要する費用
		9 総 係 費	349,061	事業全般の運営管理に要する費用
		10 減 価 償 却 費	19,391,202	有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費
		11 資 産 減 耗 費	74,637	固定資産除却費等
		2 営 業 外 費 用	4,116,305	
		1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	4,116,305	企業債利息等の支払に要する費用
		3 特 別 損 失	1,853	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	1,853	前年度以前の損失の修正
		4 予 備 費	500	
		1 予 備 費	500	

資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			23,228,255	
	1 企業債		16,711,100	
		1 建設企業債	11,711,100	下水道建設改良事業等に係る企業債
		2 資本費平準化債	5,000,000	企業債元金償還金と減価償却費との差額に対する企業債
	2 国県補助金		3,550,206	
		1 国庫補助金	3,550,206	資本的支出に係る国庫補助金
	3 他会計補助金		2,914,384	
		1 他会計補助金	2,914,384	資本的支出に係る一般会計からの補助金
	4 負担金		52,565	
1 工事負担金		52,565	受益者負担金及び受益者分担金等	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			37,372,565	
	1 建設改良費		14,901,897	
		1 管渠建設費	9,772,564	管渠の建設改良工事費
		2 ポンプ場建設費	2,115,763	ポンプ場の建設改良工事費
		3 処理場建設費	1,754,856	処理場の建設改良工事費
		4 浄化槽建設費	30,050	公設浄化槽の建設改良工事費
		5 農業集落排水建設費	26,700	農業集落排水の建設改良工事費
		6 受益者負担金等徴収経費	47,375	受益者負担金及び受益者分担金の徴収に要する費用
		7 流域下水道建設費負担金	1,092,860	流域下水道建設に対する負担金
	8 固定資産購入費	61,729	用地取得に要する費用等	
	2 企業債償還金		22,470,668	
1 企業債償還金		22,470,668	企業債元金償還金	

令和4年度新潟市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	1,289,180
減価償却費	19,391,202
資産減耗費	74,637
長期前受金戻入額	△ 7,515,805
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	10,403
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 87
支払利息及び企業債取扱諸費	4,116,305
未収金の増減額 (△は増加)	△ 678,003
未払金の増減額 (△は減少)	212,529
小 計	16,900,361
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 4,116,305
業務活動によるキャッシュ・フロー	12,784,056
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形及び無形固定資産の取得による支出	△ 14,901,897
国庫補助金等による収入	3,550,206
受益者負担金等による収入	52,565
消費税及び地方消費税資本的収支調整額	800,537
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,498,589
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等に充てる企業債による収入	16,771,300
企業債の償還による支出	△ 22,470,668
企業債の償還に係る他会計補助金等収入	2,914,384
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,784,984
4 資金増加(減少)額	△ 499,517
5 資金期首残高	3,162,064
6 資金期末残高	2,662,547

給 与 費

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与	
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料
本年度	人	217 人	44,046	731,082
前年度		217	34,844	742,933
比 較			9,202	△ 11,851

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職員 特別勤務手当	夜間勤務手当
	本年度	23,220	23,426	10,521	13,549	1,083	49,291	297	3,856
	前年度	23,190	23,569	10,444	15,511	1,074	54,075	773	4,017
	比 較	30	△ 143	77	△ 1,962	9	△ 4,784	△ 476	△ 161

明 細 書

(単位 千円)

費		法定福利費	合 計	備 考
手 当	計			
472,805	1,247,933	243,838	1,491,771	
471,032	1,248,809	268,059	1,516,868	
1,773	△ 876	△ 24,221	△ 25,097	

管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職給付費
8,030	173,045	129,436	37,051
8,443	180,459	128,102	21,375
△ 413	△ 7,414	1,334	15,676

2 報酬、給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳		説
報 酬	9,202		9,202	
給 料	△ 11,851	1 昇給に伴う増加分	8,843	
		2 その他の増減分	△ 20,694	(1) 新陳代謝等に 係る増減分
				(2) そ の 他
手 当	1,773	1 期末・勤勉手当の 増 減 分	△ 6,080	
		2 その他の増減分	7,853	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分（会計年度任用職員以外）		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和3年12月1日現在	平均給料月額	325,071円	329,622円
	平均給与月額	386,411円	373,360円
	平均年齢	44歳 3月	55歳 8月
令和2年12月1日現在	平均給料月額	318,805円	329,756円
	平均給与月額	377,527円	371,456円
	平均年齢	43歳 9月	55歳 1月

(単位 千円)

明	備	考
	職員数の異動状況	
	パートタイム会計年度任用職員	
	本年度	27 人
	前年度	21 人
	増 減	6 人
	昇給期別職員数	(昇給期) (職員数)
		1 月 155人
△ 2,425	職員数の異動状況	
	会計年度任用職員以外	フルタイム会計年度任用職員
	本年度	189 人 1 人
	前年度	192 人 4 人
	増 減	△ 3 人 △ 3 人
	採用・退職の状況 (会計年度任用職員以外)	
	(採 用)	(退 職)
	令和2年度	1 人 3 人
△ 18,269	令和3年度	1 人 4 人
	令和4年度 (見込)	人 人
	期末・勤勉手当の支給率 (一般職員等)	
	支給期	6月 12月 計
	支給率	2.15月分 2.15月分 4.30月分
	期末手当の支給率 (会計年度任用職員)	
	支給期	6月 12月 計
	支給率	1.225月分 1.225月分 2.45月分

区分（フルタイム会計年度任用職員）		技能労務職
令和3年12月1日現在	平均給料月額	156,500円
	平均給与月額	176,814円
	平均年齢	68歳 4月
令和2年12月1日現在	平均給料月額	156,500円
	平均給与月額	176,779円
	平均年齢	67歳 4月

(2) 初任給

区分（会計年度任用職員以外）			一般行政職	技能労務職	
高	校	卒	154,900 円	147,000 円	
短	大	卒	168,800		
大	学	卒	188,700		
国の制度	高	校	卒	150,600	147,900
	短	大	卒	163,100	
	大	学	卒	182,200	

区分（会計年度任用職員）			技能労務職
高	校	卒	138,800 円
短	大	卒	
大	学	卒	

(3) 級別職員数						
区分(会計年度任用職員以外)	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職 員 数	構 成 比	級	職 員 数	構 成 比
令和3年12月1日現在	1 級	11 人	6.9 %	1 級	人	%
	2 級	12	7.5	2 級	5	17.2
	3 級	56	35.0	3 級		
	4 級	49	30.6	4 級		
	5 級	22	13.8	5 級	24	82.8
	6 級	7	4.4			
	7 級	2	1.2			
	8 級	1	0.6			
	9 級					
	計	160	100.0	計	29	100.0
令和2年12月1日現在	1 級	10 人	6.2 %	1 級	人	%
	2 級	16	9.9	2 級	5	16.7
	3 級	56	34.8	3 級		
	4 級	47	29.2	4 級		
	5 級	22	13.7	5 級	25	83.3
	6 級	8	5.0			
	7 級	1	0.6			
	8 級	1	0.6			
	9 級					
	計	161	100.0	計	30	100.0
区分(会計年度任用職員)	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職 員 数	構 成 比	級	職 員 数	構 成 比
令和3年12月1日現在	1 級	26 人	100.0 %	1 級	2 人	100.0 %
	2 級			2 級		
	計	26	100.0	計	2	100.0
令和2年12月1日現在	1 級	27 人	100.0 %	1 級	2 人	100.0 %
	2 級			2 級		
	計	27	100.0	計	2	100.0
(級別の基準となる職務内容 令和4年4月1日)						
区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	
一 般 行 政 職	主 事 技 師	主 事 技 師	係 長 主 査	課 長 補 佐 主 幹	課 長 課 長 補 佐	

6 級	7 級	8 級	9 級
参 事 課 長	部 次 長 参 事	部 長	理 事

(4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.1	0.9
支給対象職員の比率 (%) (令和3年12月1日現在)	9.2	58.1
支給対象職員1人当り 平均支給月額 (円)	4,452	4,900
代表的な特殊勤務手当の名称	夜間特殊業務手当	

(5) 期末手当・勤勉手当

区分 (一般職員等)	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)
	6月(月分)	12月(月分)	
本 年 度	2.15	2.15	4.30
前 年 度	2.225	2.225	4.45
国 の 制 度	2.225	2.225	4.45

区分 (会計年度任用職員)	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)
	6月(月分)	12月(月分)	
本 年 度	1.225	1.225	2.45
前 年 度	1.275	1.275	2.55

(6) 定年退職等に係る退職手当

区 分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)
支 給 率 等	本 年 度	24.586875	33.27075	47.709
	前 年 度	24.586875	33.27075	47.709
国 の 制 度 (支 給 率 等)		24.586875	33.27075	47.709

(7) 地域手当

支 給 対 象 地 域	新 潟 市	東 京 都 特 別 区
支 給 率	3.0 %	20.0 %
支 給 対 象 職 員 数	188 人	1 人
国 の 制 度 (支 給 率)	3.0 %	20.0 %

(8) その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異 なる	級 別 支 給 額
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

職制上の段階，職務の 級等による加算措置	備 考
有	
有	
有	

備 考

最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
47.709	定年前早期退職特例措置 (2 % ~ 30 % 加算)	
47.709	定年前早期退職特例措置 (2 % ~ 30 % 加算)	
47.709	定年前早期退職特例措置 (2 % ~ 45 % 加算)	

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額
鳥屋野・万代・下所島排水区雨水バイパス管下水道工事	7,000,000
白山下水道橋耐震補強(P3橋脚)工事	670,000
松浜雨水ポンプ場調整池築造工事	5,000,000
船見処理区合流改善貯留施設設置工事	2,000,000
小新西排水区雨水調整池築造工事	600,000
黒崎山田排水区雨水枝線295下水道工事	300,000
下水道管路施設の包括的民間委託	440,000
白根中央浄化センター監視制御設備工事	300,000
中部下水処理場B系水処理施設受変電設備工事	290,000
木戸ポンプ場・物見山中継ポンプ場電気設備工事	80,000
公共下水道建設改良事業	1,500,000
公共下水道維持管理事業	100,000

に 関 す る 調 書

(単位 千円)

令和3年度末までの支払義務発生(見込)額		令和4年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	国庫補助金	県補助金	損益勘定 留保資金等
令和2年度から 令和3年度まで	2,380,000	令和4年度から 令和6年度まで	3,126,535	1,563,268	1,563,267		
令和3年度	290,000	令和4年度から 令和5年度まで	78,710	39,355	39,355		
		令和4年度から 令和7年度まで	5,000,000	2,500,000	2,500,000		
		令和4年度から 令和5年度まで	2,000,000	1,000,000	1,000,000		
		令和4年度から 令和5年度まで	600,000	600,000			
		令和4年度から 令和5年度まで	300,000	150,000	150,000		
		令和5年度から 令和7年度まで	440,000	180,000			260,000
		令和5年度	300,000	135,000	165,000		
		令和5年度	290,000	130,500	159,500		
		令和5年度	80,000	40,000	40,000		
		令和5年度	1,500,000	1,500,000			
		令和5年度	100,000				100,000

令和4年度新潟市下水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和5年3月31日）

資 産 の 部

（単位 千円）

1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		16,352,804		
ロ 建 物 及 び 附 属 設 備	23,774,028			
減 価 償 却 累 計 額	△ 7,784,931	15,989,097		
ハ 構 築 物	684,295,705			
減 価 償 却 累 計 額	△ 218,103,008	466,192,697		
ニ 機 械 , 装 置 そ の 他 の 附 属 設 備	101,042,375			
減 価 償 却 累 計 額	△ 62,682,322	38,360,053		
ホ 自 動 車 そ の 他 の 陸 上 運 搬 具	52,672			
減 価 償 却 累 計 額	△ 50,096	2,576		
ヘ 工 具 , 器 具 及 び 備 品	36,270			
減 価 償 却 累 計 額	△ 33,794	2,476		
ト 建 設 仮 勘 定		6,459,119		
有 形 固 定 資 産 合 計			543,358,822	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 地 上 権		24,399		
ロ 施 設 利 用 権		18,099,577		
ハ 電 話 加 入 権		24,731		
ニ ソ フ ト ウ ェ ア		579		
無 形 固 定 資 産 合 計			18,149,286	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
イ 出 捐 金		14,508		
ロ 出 資 金		54,200		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			68,708	
固 定 資 産 合 計				561,576,816
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			2,662,547	
(2) 未 収 金			3,607,396	
貸 倒 引 当 金			△ 32,538	
(3) そ の 他 流 動 資 産			500	
流 動 資 産 合 計				6,237,905
資 産 合 計				567,814,721

負 債 の 部

(単位 千円)

3 固 定 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		278,106,761		
企業債合計			278,106,761	
(2) 引 当 金				
イ 退職給付引当金		124,627		
引当金合計			124,627	
固定負債合計				278,231,388
4 流 動 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		22,256,838		
企業債合計			22,256,838	
(2) 未 払 金			4,519,015	
(3) 引 当 金				
イ 賞与引当金		116,190		
引当金合計			116,190	
(4) そ の 他 流 動 負 債			43,945	
流動負債合計				26,935,988
5 繰 延 収 益				
(1) 長 期 前 受 金				
イ 受贈財産評価額	29,728,771			
収益化累計額	△ 8,591,747	21,137,024		
ロ 工事負担金	19,314,998			
収益化累計額	△ 6,389,570	12,925,428		
ハ 国庫補助金・県補助金	241,303,268			
収益化累計額	△ 92,615,799	148,687,469		
ニ 他会計補助金	45,167,043			
収益化累計額	△ 8,761,798	36,405,245		
長期前受金合計			219,155,166	
繰延収益合計				219,155,166
負債合計				524,322,542

資 本 の 部

(単位 千円)

6 資 本 金				
(1) 自 己 資 本 金				
イ 固 有 資 本 金		18,231,179		
ロ 組 入 資 本 金		11,850,551		
自 己 資 本 金 合 計			30,081,730	
資 本 金 合 計				30,081,730
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 受 贈 財 産 評 価 額		7,506,175		
ロ 国 庫 補 助 金 ・ 県 補 助 金		3,494,856		
ハ 他 会 計 補 助 金		16,089		
資 本 剰 余 金 合 計			11,017,120	
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 減 債 積 立 金		14,815		
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		2,378,514		
利 益 剰 余 金 合 計			2,393,329	
剰 余 金 合 計				13,410,449
資 本 合 計				43,492,179
負 債 資 本 合 計				567,814,721

令和3年度新潟市下水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

（単位 千円）

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	12,005,728		
(2) 他会計負担金	8,850,378		
(3) その他営業収益	60,038	20,916,144	
2 営業費用			
(1) 管渠費	840,351		
(2) ポンプ場費	1,275,356		
(3) 処理場費	1,351,155		
(4) 浄化槽費	13,200		
(5) 農業集落排水費	48,192		
(6) 流域下水道維持管理負担金	1,805,628		
(7) 排水設備費	250,715		
(8) 業務費	685,984		
(9) 総係費	396,879		
(10) 減価償却費	19,304,994		
(11) 資産減耗費	6,690	25,979,144	
営業損失			5,063,000
3 営業外収益			
(1) 他会計補助金	2,490,149		
(2) 国庫補助金	2,100		
(3) 長期前受金戻入	7,570,255		
(4) その他営業外収益	323,909	10,386,413	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	4,491,720		
(2) 雑支出		4,491,720	5,894,693
経常利益			831,693
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	1	1	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1,853	1,853	△ 1,852
当年度純利益			829,841
前年度繰越利益剰余金			1,094,431
当年度未処分利益剰余金			1,924,272

令和3年度新潟市下水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和4年3月31日）

資 産 の 部

（単位 千円）

1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		16,352,804		
ロ 建 物 及 び 附 属 設 備	23,406,658			
減 価 償 却 累 計 額	△ 7,278,863	16,127,795		
ハ 構 築 物	673,702,478			
減 価 償 却 累 計 額	△ 203,427,008	470,275,470		
ニ 機 械 , 装 置 そ の 他 の 附 属 設 備	99,550,463			
減 価 償 却 累 計 額	△ 59,105,553	40,444,910		
ホ 自 動 車 そ の 他 の 陸 上 運 搬 具	52,731			
減 価 償 却 累 計 額	△ 49,891	2,840		
ヘ 工 具 , 器 具 及 び 備 品	36,302			
減 価 償 却 累 計 額	△ 28,873	7,429		
ト 建 設 仮 勘 定		6,237,686		
有 形 固 定 資 産 合 計			549,448,934	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 地 上 権		769		
ロ 施 設 利 用 権		17,726,981		
ハ 電 話 加 入 権		24,731		
ニ ソ フ ト ウ ェ ア		6,135		
無 形 固 定 資 産 合 計			17,758,616	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
イ 出 捐 金		14,508		
ロ 出 資 金		54,200		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			68,708	
固 定 資 産 合 計				567,276,258
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			3,162,064	
(2) 未 収 金			2,929,393	
貸 倒 引 当 金			△ 32,451	
(3) そ の 他 流 動 資 産			500	
流 動 資 産 合 計				6,059,506
資 産 合 計				573,335,764

負 債 の 部

(単位 千円)

3 固 定 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		283,592,299		
企業債合計			283,592,299	
(2) 引 当 金				
イ 退職給付引当金		114,224		
引当金合計			114,224	
固定負債合計				283,706,523
4 流 動 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		22,470,668		
企業債合計			22,470,668	
(2) 未 払 金			4,306,486	
(3) 引 当 金				
イ 賞与引当金		123,802		
引当金合計			123,802	
(4) そ の 他 流 動 負 債			43,945	
流動負債合計				26,944,901
5 繰 延 収 益				
(1) 長 期 前 受 金				
イ 受贈財産評価額	29,728,771			
収益化累計額	△ 7,960,305	21,768,466		
ロ 工事負担金	19,267,212			
収益化累計額	△ 5,965,125	13,302,087		
ハ 国庫補助金・県補助金	238,075,808			
収益化累計額	△ 86,775,118	151,300,690		
ニ 他会計補助金	42,252,659			
収益化累計額	△ 8,142,561	34,110,098		
長期前受金合計			220,481,341	
繰延収益合計				220,481,341
負債合計				531,132,765

資 本 の 部

(単位 千円)

6 資 本 金				
(1) 自 己 資 本 金				
イ 固 有 資 本 金		18,231,179		
ロ 組 入 資 本 金		11,850,551		
自 己 資 本 金 合 計			30,081,730	
資 本 金 合 計				30,081,730
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 受 贈 財 産 評 価 額		7,506,175		
ロ 国 庫 補 助 金 ・ 県 補 助 金		3,494,856		
ハ 他 会 計 補 助 金		16,089		
資 本 剰 余 金 合 計			11,017,120	
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 減 債 積 立 金		14,815		
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		1,089,334		
利 益 剰 余 金 合 計			1,104,149	
剰 余 金 合 計				12,121,269
資 本 合 計				42,202,999
負 債 資 本 合 計				573,335,764

注記

I. 重要な会計方針

1 下水道使用料等の収益認識基準

下水道使用料については、原則として検針基準による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

主な資産の耐用年数は以下のとおり

建物及び附属設備	2～50年
構築物	2～50年
機械、装置その他の附属設備	2～30年
自動車その他の陸上運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	2～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

主な資産の耐用年数は以下のとおり

地上権	5年
施設利用権	50年
ソフトウェア	5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、下水道事業会計で負担する当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、下水道事業会計で退職手当を負担する職員の要件は以下のとおりである。

- ・下水道関係の所属で退職する職員で在職期間の80%以上を下水道に関わっていた職員
- ・下水道関係の所属で退職する合併市町村採用の職員で在職期間の80%以上を下水道に関わっていた職員

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。なお、地方自治法第236条及び新潟市財務規則第92条の定めにより、下水道使用料及び受益者負担金分担金については5年の消滅時効が適用され、時効成立後は不納欠損処分の対象となる。

貸倒実績率については、一般債権（調定後1年未満の債権）と、貸倒懸念債権（調定後1年以上経過した債権）に分け、それぞれで回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書

1 資金の範囲

予定貸借対照表における現金預金と同定義とする。

2 重要な非資金取引の内容

特に記載すべきものはない。

III. 予定貸借対照表

1 企業債の償還に係る他会計の負担

令和4年度予定貸借対照表に計上されている建設改良等の財源に充てるための企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は154,923,009千円である。

令和3年度予定貸借対照表に計上されている建設改良等の財源に充てるための企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は157,783,652千円である。

IV. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

下水道事業会計では、公共下水道事業、農業集落排水事業及び公設浄化槽事業を運営しており、地域に最も適した整備手法を取り入れ、総合的な汚水処理の推進による未普及地域の解消を図るため、一体的に運営方針等を決定している。報告セグメントについては、下水道事業会計全体で一つのセグメントとする。

V. 減損損失

特に記載すべきものはない。

VI. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

地方公営企業法施行規則第55条第1項の規定により、ファイナンス・リース取引（リース契約上の諸条件に照らしてリース物件の所有権が借主に移転すると認められない取引に限る。）については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

	令和4年度 (令和5年3月31日)	令和3年度 (令和4年3月31日)
1年内	6,440千円	6,440千円
1年超	2,756千円	9,196千円
合計	9,196千円	15,636千円

VII. 重要な後発事象

特に記載すべきものはない。

VIII. その他

1 退職給付引当金の目的使用による取崩し

令和4年度において、退職手当として26,648千円支給する見込みであるため、退職給付引当金を使用する。

令和3年度において、退職手当として3,000千円支給する見込みであるため、退職給付引当金を使用する。

2 賞与引当金の目的使用による取崩し

令和4年度において、期末・勤勉手当として302,481千円を支給、期末・勤勉手当に係る法定福利費として55,566千円を支出する見込みであるため、賞与引当金116,190千円を使用する。

令和3年度において、期末・勤勉手当として298,078千円を支給、期末・勤勉手当に係る法定福利費として55,550千円を支出する見込みであるため、賞与引当金123,737千円を使用する。

3 貸倒引当金の目的使用による取崩し

令和4年度において、債権の不納欠損による損失に9,446千円を使用する見込みである。

令和3年度において、債権の不納欠損による損失に7,975千円を使用する見込みである。

水道事業会計

令和4年度新潟市水道事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業収益			17,045,191	
	1 営業収益		15,455,735	
		1 給水収益	14,660,130	水道料金
		2 他会計負担金	109,891	消火栓維持管理負担金等
		3 その他営業収益	685,714	下水道使用料徴収受託金及び工事検査手数料等
	2 営業外収益		1,412,132	
		1 受取利息及び配当金	84	預金利息
		2 加 入 金	211,150	水道加入金
		3 負担金交付金	44,863	月潟地区簡易水道事業債元利償還金等に係る一般会計からの繰入金
		4 長期前受金戻入	1,094,522	減価償却等に伴う長期前受金の収益化
		5 雑 収 益	61,513	不用品売却収益等
	3 特別利益		177,324	
		1 固定資産売却益	1	固定資産売却による益
		2 過年度損益修正益	1	前年度以前の利益の修正
		3 その他特別利益	21,802	浄水汚泥等対策に係る国庫補助金
	4 浄水汚泥等対策賠償金	155,520	浄水汚泥等対策に対する賠償金	

支 出					
(単位 千円)					
款	項	目	予 定 額	備 考	
1 事業費			15,772,122		
	1 営業費用		14,908,738		
		1 原水費	328,472	原水の取水に係る設備の維持及び作業に要する費用	
		2 浄水費	1,901,256	原水をろ過滅菌する設備の維持及び作業に要する費用	
		3 配水費	726,425	配水池及び浄水の配水に係る設備の維持及び作業に要する費用	
		4 水道メーター費	320,377	水道メーターの検査、修理及び取替に要する費用	
		5 給水費	218,698	給水装置工事の設計、審査、監督、給水管の作業に要する費用	
		6 業務費	1,214,734	料金の調定及び徴収に要する費用	
		7 総係費	1,076,800	事業全般の運営管理に要する費用	
		8 給・配水管維持費	2,039,310	給水管、配水管の維持及び作業に要する費用	
		9 漏水防止費	95,089	給水管、配水管の漏水の調査に要する費用	
		10 受水費	471,483	新潟東港地域水道用水供給企業団等からの受水料	
		11 減価償却費	6,147,600	有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費	
		12 資産減耗費	368,494	固定資産除却費及び固定資産撤去費等	
		2 営業外費用		617,012	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	575,320	企業債利息	
		2 雑支出	4,429	不用品売却原価等	
		3 消費税及び地方消費税	37,263	消費税及び地方消費税納付金	
		3 特別損失		241,372	
		1 固定資産売却損	1	固定資産売却による損	
		2 過年度損益修正損	7,590	前年度以前の損失の修正	
		3 浄水汚泥等対策費	233,781	浄水汚泥等対策費	
		4 予備費		5,000	
		1 予備費	5,000		

資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			5,651,785	
	1 企業債		4,669,000	
		1 企業債	4,669,000	基幹管路更新事業等に係る起債
	2 国庫補助金		319,857	
		1 国庫補助金	319,857	基幹管路更新事業等に係る国庫補助金
	3 出資金		331,000	
		1 出資金	331,000	基幹管路整備事業等に係る一般会計出資金
	4 固定資産売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	固定資産の売却代金
	5 消火栓設置負担金		72,177	
1 消火栓設置負担金		72,177	消火栓設置に係る一般会計負担金	
6 補償金		259,750		
	1 補償金	259,750	下水道等関連工事に係る補償金	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			13,612,381	
	1 建設改良費		10,193,102	
		1 原水施設費	32,109	原水の取水に係る施設の建設改良工事費
		2 浄水施設費	756,815	原水のろ過滅菌に係る施設の建設改良工事費
		3 配水施設費	259,438	配水池等の施設の建設改良工事費
		4 基幹管路更新費	2,240,700	基幹管路の計画的更新に係る建設改良工事費
		5 基幹管路整備費	494,450	基幹管路の新設に係る建設改良工事費
		6 配水支管更新費	3,502,950	配水支管の計画的更新に係る建設改良工事費
		7 配水支管整備費	1,303,590	配水支管の新設及び移設等に係る建設改良工事費
		8 青山浄水場施設整備費	1,321,100	青山浄水場施設整備事業に係る建設改良工事費
		9 巻取水場施設整備費	12,100	巻取水場施設整備事業に係る建設改良工事費
	10 営業設備費	269,850	水道メーターの購入費等	
	2 企業債還金		3,419,279	
1 企業債償還金		3,419,279	企業債元金償還金	

令和4年度新潟市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	446,721
減価償却費	6,147,600
資産減耗費	227,374
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△80,782
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,778
長期前受金戻入額	△1,094,522
有形固定資産売却益	△1
有形固定資産売却損	1
受取利息及び受取配当金	△84
支払利息及び企業債取扱諸費	575,320
未収金の増減額 (△は増加)	25,747
未払金の増減額 (△は減少)	69,857
貯蔵品の増減額 (△は増加)	100
特定収入に係る控除対象外消費税相当額	△54,487
小計	6,261,066
利息及び配当金の受取額	84
利息の支払額	△575,320
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,685,830

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△9,098,573
有形固定資産の売却による収入	2
国庫補助金等による収入	611,190
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,487,381

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	4,669,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△3,419,279
他会計からの出資による収入	412,000
リース債務の返済による支出	△108,220
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,553,501

4 資金増加額 (又は減少額) △1,248,050

5 資金期首残高 9,306,465

6 資金期末残高 8,058,415

給 与 費

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与		
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当
本年度	1 人	378 人		1,365,091	957,041
前年度	1	378		1,357,202	978,801
比 較				7,889	△ 21,760

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当	扶養手当	通勤手当	地域手当	住居手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	時 間 外 勤 務 手 当
	本年度	19,170	40,266	33,783	43,115	19,648	552	2,778	112,874
	前年度	20,844	40,956	35,504	42,936	19,108	552	2,899	113,320
	比 較	△ 1,674	△ 690	△ 1,721	179	540		△ 121	△ 446

明 細 書

(単位 千円)

費	法定福利費	合 計	備 考
計			
2,322,132	429,220	2,751,352	委員報酬 10人 390
2,336,003	438,804	2,774,807	委員報酬 10人 390
△ 13,871	△ 9,584	△ 23,455	

夜間勤務手当	管理職員 特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職給付費
237	390	298,572	225,828	159,828
232	440	317,210	229,142	155,658
5	△ 50	△18,638	△ 3,314	4,170

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳		説
給 料	7,889	1 昇給に伴う増加分	13,417	
		2 その他の増減分	△ 5,528	(1) 新陳代謝等に 係る増減分
				(2) そ の 他
手 当	△ 21,760	1 期末・勤勉手当の 増 減 分	△ 21,952	
		2 その他の増減分	192	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当り給与

区分（会計年度任用職員以外）		事務・技術職	技能労務職
令和3年12月1日現在	平均給料月額	324,200円	358,267円
	平均給与月額	384,641円	385,187円
	平均年齢	43歳 10月	55歳 1月
令和2年12月1日現在	平均給料月額	329,540円	342,736円
	平均給与月額	389,733円	365,997円
	平均年齢	44歳 4月	55歳 7月

(単位 千円)				
明	備	考		
	昇給期別職員数 1月	(昇給期) 274人	(職員数)	
△ 21,367	職員数の異動状況			
	会計年度任用職員以外	パートタイム会計年度任用職員		
	本年度	349 人	29 人	
	前年度	358 人	20 人	
	増 減	△ 9 人	9 人	
	採用・退職の状況（会計年度任用職員以外）			
	(採 用)	(退 職)		
	令和2年度	9 人	15 人	
15,839	令和3年度	16 人	11 人	
	令和4年度（見込）	人	人	
	期末・勤勉手当の支給率（一般職員等）			
	支給期	6月	12月	計
	支給率	2.15月分	2.15月分	4.30月分
	期末手当の支給率（会計年度任用職員）			
	支給期	6月	12月	計
	支給率	1.225月分	1.225月分	2.45月分

(2) 初任給

区分(会計年度任用職員以外)	事務・技術職	技能労務職	一般会計の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	154,900円	147,000円	154,900円	147,000円
大学卒	188,700		188,700	

区分(会計年度任用職員)	事務・技術職	技能労務職	一般会計の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	145,900円	138,800円	145,900円	138,800円

(3) 級別職員数

区分(会計年度任用職員以外)	事務・技術職					
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和3年12月1日現在	1級	41人	11.9%	6級	17人	5.0%
	2級	41	11.9	7級	2	0.6
	3級	62	18.0	8級	3	0.9
	4級	128	37.2	9級		
	5級	50	14.5	計	344	100.0
令和2年12月1日現在	1級	34人	9.7%	6級	19人	5.4%
	2級	44	12.6	7級	2	0.6
	3級	59	16.8	8級	3	0.9
	4級	139	39.7	9級		
	5級	50	14.3	計	350	100.0

区分(会計年度任用職員)	事務・技術職		
	級	職員数	構成比
令和3年12月1日現在	1級	28人	100.0%
	計	28	100.0
令和2年12月1日現在	1級	25人	100.0%
	計	25	100.0

(級別の基準となる職務 令和4年4月1日)

区分	1級	2級	3級	4級	5級
企業職	主事技師	主事技師	係長主査	課長補佐主幹	課長補佐

(4) 特殊勤務手当

区分	全職種	事務・技術職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.2	0.2	0.4
支給対象職員の比率(%) (令和3年12月1日現在)	39.4	39.1	66.7
支給対象職員1人当たり 平均支給月額(円)	1,640	1,632	2,100
代表的な特殊勤務手当の名称	夜間特殊業務手当, 料金徴収手当, 危険作業手当		

技 能 勞 務 職					
級	職 員 数	構 成 比	級	職 員 数	構 成 比
1 級	人	%		人	%
2 級	1	25.0			
3 級					
4 級					
5 級	3	75.0	計	4	100.0
1 級	人	%		人	%
2 級	1	20.0			
3 級					
4 級					
5 級	4	80.0	計	5	100.0

6 級	7 級	8 級	9 級
参 事 課 長	部 次 長 参 事	部 長	部 長

(5) 期末手当・勤勉手当

区分（一般職員等）	支給期別支給率		支給率計 （月分）
	6月(月分)	12月(月分)	
本年度	2.15	2.15	4.30
前年度	2.225	2.225	4.45
一般会計の制度	2.15	2.15	4.30

区分（会計年度任用職員）	支給期別支給率		支給率計 （月分）
	6月(月分)	12月(月分)	
本年度	1.225	1.225	2.45
前年度	1.275	1.275	2.55

(6) 定年退職等に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	
支給率等	本年度	24.586875	33.27075	47.709
	前年度	24.586875	33.27075	47.709
一般会計の制度（支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	

(7) 地域手当

支給対象地域	新潟市	東京都特別区
支給率	3.0%	20.0%
支給対象職員数	377人	1人
一般会計の制度（支給率）	3.0%	20.0%

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

職制上の段階，職務の 級等による加算措置	備 考
有	
有	
有	

備 考

最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
47.709	定年前早期退職特例措置 (2 % ~ 30 % 加算)	
47.709	定年前早期退職特例措置 (2 % ~ 30 % 加算)	
47.709	定年前早期退職特例措置 (2 % ~ 30 % 加算)	

継 続 費 に

款	項	事業名	全	
			年度	年割額
1 事業費	1 営業費用	取水施設撤去事業	4	23,100
			5	207,900
			6	178,200
			7	112,200
			計	521,400
1 資本的支出	1 建設改良費	青山浄水場施設整備事業	3	11,000
			4	1,321,100
			5	1,782,000
			6	696,300
			計	3,810,400
		巻取水場施設整備事業	4	12,100
			5	520,300
			6	240,900
			計	773,300

関 する 調 書

(単位 千円)

体 計 画			令和2年度 末までの 支払義務 発生額	令和3年度 末までの 支払義務 発生額 (見込)額	令和4年度 支払義務 発生予定 額	令和4年度 末までの 支払義務 発生予定 額	令和5年度 以降の 支払義務 発生予定 額	継続費の 総額に 対する 率
左 の 財 源 内 訳								
企 業 債	出 資 金	自 己 資 金						
		23,100			23,100	23,100		4.4%
		207,900					207,900	
		178,200					178,200	
		112,200					112,200	
		521,400			23,100	23,100	498,300	4.4
		11,000		11,000		11,000		0.3
960,000	1,000	360,100			1,321,100	1,321,100		34.7
1,295,000	1,000	486,000					1,782,000	
505,000	1,000	190,300					696,300	
2,760,000	3,000	1,047,400		11,000	1,321,100	1,332,100	2,478,300	35.0
		12,100			12,100	12,100		1.6
378,000		142,300					520,300	
175,000		65,900					240,900	
553,000		220,300			12,100	12,100	761,200	1.6

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額
検針及び水道料金等収納業務	1,015,000
水道管路施設情報GISシステムデータ更新業務	60,000
閉庁時間帯における受付業務	62,000
取水・導水管長寿命化調査業務	16,000
阿賀野川浄水場取水塔水管橋補修設計業務	67,000
中部エリア水道施設整備基本計画策定業務	54,000
秋葉送水ポンプ井設備更新基本設計業務	17,000
河川横断部配水幹線更新基本設計業務	26,000
取水・浄水・配水施設修理工事	360,000
浄水・配水施設整備工事	520,000
配水管布設工事	1,300,000
浄水発生汚泥収集運搬・処分業務	159,000
浄水用薬品購入経費	150,000
水道週間行事企画・運營業務	8,000

に 関 す る 調 書

(単位 千円)

令和3年度末までの支払義務発生(見込)額		令和4年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
期 間	金 額	期 間	金 額	自 己 資 金 等
		令和4年度から 令和6年度まで	1,015,000	1,015,000
		令和5年度から 令和7年度まで	60,000	60,000
		令和5年度から 令和6年度まで	62,000	62,000
		令和5年度	16,000	16,000
		令和5年度	67,000	67,000
		令和5年度	54,000	54,000
		令和5年度	17,000	17,000
		令和5年度	26,000	26,000
		令和5年度	360,000	360,000
		令和5年度	520,000	520,000
		令和5年度	1,300,000	1,300,000
		令和5年度	159,000	159,000
		令和5年度	150,000	150,000
		令和5年度	8,000	8,000

令和4年度新潟市水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和5年3月31日）

資 産 の 部

（単位 千円）

1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		7,389,989		
ロ 建 物	8,902,662			
減 価 償 却 累 計 額	△ 5,291,818	3,610,844		
ハ 構 築 物	237,305,656			
減 価 償 却 累 計 額	△ 106,104,851	131,200,805		
ニ 機 械 及 び 装 置	36,923,857			
減 価 償 却 累 計 額	△ 26,139,363	10,784,494		
ホ 車 両 運 搬 具	110,880			
減 価 償 却 累 計 額	△ 91,577	19,303		
ヘ 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	535,477			
減 価 償 却 累 計 額	△ 434,827	100,650		
ト 有 形 リ ー ス 資 産	474,678			
減 価 償 却 累 計 額	△ 284,612	190,066		
チ 建 設 仮 勘 定		5,705,445		
有 形 固 定 資 産 合 計			159,001,596	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 水 利 権		170		
ロ 施 設 利 用 権		31,741		
ハ 電 話 加 入 権		7,298		
ニ ソ フ ト ウ ェ ア		63,447		
ホ 無 形 リ ー ス 資 産		7,920		
無 形 固 定 資 産 合 計			110,576	
(3) 投 資 資 産				
イ 出 資 資 産		12,700		
投 資 合 計			12,700	
固 定 資 産 合 計				159,124,872
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			8,058,415	
(2) 未 収 金			1,402,576	
貸 倒 引 当 金			△ 2,897	
(3) 貯 蔵 品			171,328	
(4) 前 払 費 用			205	
(5) 前 払 金			778,731	
(6) そ の 他 流 動 資 産			8,092	
流 動 資 産 合 計				10,416,450
資 産 合 計				169,541,322

負債の部

(単位 千円)

3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設企業債		47,237,483		
企業債			47,237,483	
(2) リース債			137,943	
(3) 引当金				
イ 退職給付引当金		2,663,639		
引当金			2,663,639	
固定負債				50,039,065
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設企業債		3,472,400		
企業債			3,472,400	
(2) リース債			90,749	
(3) 未払金			4,167,061	
(4) 引当金				
イ 賞与引当金		167,448		
ロ 法定福利費引当金		32,237		
引当金			199,685	
(5) その他流動負債			1,257,329	
流動負債				9,187,224
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 長期前受金	50,300,655			
収益化累計額	△ 25,072,598	25,228,057		
長期前受金			25,228,057	
繰延収益				25,228,057
負債				84,454,346

資本の部

(単位 千円)

6 資本				
(1) 自己資本				
イ 固有資本		1,103,640		
ロ 出資		7,524,480		
ハ 組入資本		64,152,974		
自己資本			72,781,094	
資本				72,781,094
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額		1,000,797		
ロ 工事負担金		880,221		
ハ 消火栓設置負担金		105,883		
ニ 補償金		724,087		
ホ 寄附金		102,743		
ヘ 国庫補助金		386,860		
ト 負担金交付金		4,644		
資本剰余金			3,205,235	
(2) 利益剰余金				
イ 建設改良積立金		2,888,452		
ロ 当年度未処分利益剰余金		6,212,195		
利益剰余金			9,100,647	
剰余金				12,305,882
資本				85,086,976
負債資本合計				169,541,322

令和3年度新潟市水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

（単位 千円）

1 営業収益			
(1) 給水収益	13,521,351		
(2) 他会計負担金	102,825		
(3) その他営業収益	645,315	14,269,491	
2 営業費用			
(1) 原水費	318,382		
(2) 浄水費	1,606,462		
(3) 配水費	583,620		
(4) 水道メーター費	294,533		
(5) 給水費	205,218		
(6) 業務費	1,162,676		
(7) 総係費	930,707		
(8) 給・配水管維持費	1,876,120		
(9) 漏水防止費	87,021		
(10) 受水費	430,835		
(11) 減価償却費	5,958,398		
(12) 資産減耗費	246,906	13,700,878	
営業利益			568,613
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	264		
(2) 加入金	218,385		
(3) 負担金交付金	45,242		
(4) 長期前受金戻入	1,083,465		
(5) 雑収	62,314	1,409,670	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	607,214		
(2) 雑支出	39,825	647,039	762,631
経常利益			1,331,244
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	644		
(2) 浄水汚泥等対策賠償金	276,317	276,961	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	7,695		
(2) 浄水汚泥等対策費	143,308	151,003	125,958
当年度純利益			1,457,202
その他未処分利益剰余金変動額			2,367,969
当年度未処分利益剰余金			3,825,171

令和3年度新潟市水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和4年3月31日）

資 産 の 部

（単位 千円）

1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		7,389,989		
ロ 建 物	8,719,366			
減 価 償 却 累 計 額	△ 5,111,358	3,608,008		
ハ 構 築 物	229,457,322			
減 価 償 却 累 計 額	△ 101,641,764	127,815,558		
ニ 機 械 及 び 装 置	36,177,840			
減 価 償 却 累 計 額	△ 25,634,619	10,543,221		
ホ 車 両 運 搬 具	110,880			
減 価 償 却 累 計 額	△ 85,645	25,235		
ヘ 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	523,376			
減 価 償 却 累 計 額	△ 422,940	100,436		
ト 有 形 リ ー ス 資 産	466,396			
減 価 償 却 累 計 額	△ 174,444	291,952		
チ 建 設 仮 勘 定		6,101,748		
有 形 固 定 資 産 合 計			155,876,147	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 水 利 権		255		
ロ 施 設 利 用 権		35,827		
ハ 電 話 加 入 権		7,298		
ニ ソ フ ト ウ ェ ア		73,820		
ホ 無 形 リ ー ス 資 産		11,880		
無 形 固 定 資 産 合 計			129,080	
(3) 投 資 資 産				
イ 出 資 資 産		12,700		
投 資 合 計			12,700	
固 定 資 産 合 計				156,017,927
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			9,306,465	
(2) 未 収 金			1,468,729	
貸 倒 引 当 金			△ 2,897	
(3) 貯 蔵 品			166,969	
(4) 前 払 費 用			205	
(5) 前 払 金			778,731	
(6) そ の 他 流 動 資 産			8,092	
流 動 資 産 合 計				11,726,294
資 産 合 計				167,744,221

負債の部

(単位 千円)

3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設企業債		46,040,883		
企業債			46,040,883	
(2) リース債			210,236	
(3) 引当金				
イ 退職給付引当金		2,744,421		
引当金			2,744,421	
固定負債				48,995,540
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設企業債		3,419,279		
企業債			3,419,279	
(2) リース債			109,316	
(3) 未払金			3,981,545	
(4) 引当金				
イ 賞与引当金		168,886		
ロ 法定福利費引当金		32,577		
引当金			201,463	
(5) その他流動負債			1,257,329	
流動負債				8,968,932
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 長期前受金	49,448,570			
収益化累計額	△ 23,978,076	25,470,494		
長期前受金			25,470,494	
繰延収益				25,470,494
負債				83,434,966

資本の部

(単位 千円)

6 資本				
(1) 自己資本				
イ 固有資本		1,103,640		
ロ 出資		7,193,480		
ハ 組入資本		64,152,974		
自己資本			72,450,094	
資本				72,450,094
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額		1,000,797		
ロ 工事負担金		880,221		
ハ 消火栓設置負担金		105,883		
ニ 補償金		724,087		
ホ 寄附金		102,743		
ヘ 国庫補助金		386,860		
ト 負担金交付金		4,644		
資本剰余金			3,205,235	
(2) 利益剰余金				
イ 建設改良積立金		4,828,755		
ロ 当年度未処分利益剰余金		3,825,171		
利益剰余金			8,653,926	
剰余金				11,859,161
資本				84,309,255
負債資本合計				167,744,221

注記

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用している。

主な資産の耐用年数は以下のとおり

建物	3～50年
構築物	7～60年
機械及び装置	6～20年
車両運搬具	4～6年
工具・器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用している。

主な資産の耐用年数は以下のとおり

水利権	20年
施設利用権	15～45年
ソフトウェア	5年
その他無形固定資産	7年

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、水道事業会計で退職手当を負担する職員の要件は以下のとおりである。

- ・水道関係の所属で退職する職員

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月間）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

貸倒実績率については、一般債権（調定後1年未満の債権）と、貸倒懸念債権（調定後1年以上経過した債権）に分け、それぞれで回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書

1 重要な非資金取引

(1) ファイナンス・リース取引による資産の取得

当年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は16,778千円、ファイナンス・リース取引に係る負債の額は18,456千円である。

(2) 受贈による資産の取得

当年度に新たに計上した受贈による資産の額は254,787千円である。

III. 予定貸借対照表

1 企業債の償還に係る他会計の負担

令和4年度予定貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は59,109千円である。

令和3年度予定貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は84,910千円である。

IV. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

報告セグメントについては、水道事業会計全体で一つのセグメントとする。

V. 減損損失

特に記載すべきものはない。

VI. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

	令和4年度 (令和5年3月31日)	令和3年度 (令和4年3月31日)
短期リース債務	90,749千円	109,316千円
長期リース債務	137,943千円	210,236千円

VII. 重要な後発事象

特に記載すべきものはない。

VIII. その他

1 退職給付引当金の目的使用による取崩し

令和4年度において、退職手当として240,610千円支給する見込みであるため、退職給付引当金を使用する。

令和3年度において、退職手当として222,473千円支給する見込みであるため、退職給付引当金を使用する。

2 賞与引当金の目的使用による取崩し

令和4年度において、期末手当及び勤勉手当として525,838千円支給する見込みであるため、賞与引当金168,886千円を使用する。

令和3年度において、期末手当及び勤勉手当として519,378千円支給する見込みであるため、賞与引当金175,634千円を使用する。

3 法定福利費引当金の目的使用による取崩し

令和4年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として101,294千円支出する見込みであるため、法定福利費引当金32,577千円を使用する。

令和3年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として100,139千円支出する見込みであるため、法定福利費引当金33,791千円を使用する。

4 貸倒引当金の目的使用による取崩し

令和4年度において、債権の不納欠損による損失に2,656千円を使用する見込みである。

令和3年度において、債権の不納欠損による損失に3,753千円を使用する見込みである。

病 院 事 業 会 計

令和4年度新潟市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 市 民 病 院 事 業 収 益			26,642,702	
	1 医 業 収 益		22,742,087	
		1 入 院 収 益	16,085,520	入院医業収益
		2 外 来 収 益	6,196,500	外来医業収益
		3 そ の 他 医 業 収 益	460,067	公衆衛生活動収益等
	2 医 業 外 収 益		3,890,615	
		1 受 取 利 息 配 当 金	300	預金利息
		2 補 助 金	41,205	臨床研修費補助金等
		3 負 担 金 交 付 金	2,491,400	一般会計からの負担金 企業債償還利息等負担金
		4 長 期 前 受 金 戻 入	1,086,650	減価償却に伴う長期前受金の収益化
		5 そ の 他 医 業 外 収 益	271,060	行政財産使用料等
	3 特 別 利 益		10,000	
		1 過 年 度 損 益 修 正 益	10,000	前年度以前の損益の修正益

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 市 民 病 院 事 業 費 用			27,300,075	
	1 医 業 費 用		26,816,111	
		1 給 与 費	12,410,207	職員給与費等
		2 材 料 費	8,284,684	薬品費等
		3 経 費	4,006,013	光熱水費, 委託料等
		4 減 価 償 却 費	1,977,086	建物, 器械備品等減価償却費
		5 資 産 減 耗 費	26,100	固定資産除却費等
		6 研 究 研 修 費	112,021	研究図書費等
	2 医 業 外 費 用		472,964	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	340,025	企業債償還利息等
		2 雑 損 失	100	
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	33,000	消費税及び地方消費税納付金
		4 長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	99,839	控除対象外消費税
	3 特 別 損 失		10,000	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	10,000	前年度以前の損益の修正損
	4 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 市民病院 資本的収入			1,736,417	
	1 企 業 債		713,000	
		1 企 業 債	713,000	手術室の陰圧化及びハイブリッド手術室整備事業債等
	2 負 担 金 交 付 金		1,023,417	
		1 負 担 金 交 付 金	1,023,417	一般会計からの負担金 企業債償還金負担金

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 市民病院 資本的支出			2,857,948	
	1 建 設 改 良 費		798,148	
		1 建 設 改 良 費	92,000	手術室の陰圧化及びハイブリッド手術室整備事業費等
		2 器 械 備 品 費	706,148	医療器械購入費等
	2 企 業 債 償 還 金		2,059,800	
1 企 業 債 償 還 金		2,059,800	企業債元金償還金	

令和4年度新潟市病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 707,408
減価償却費	1,977,086
資産減耗費	26,100
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,341
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 24,178
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 11,093
長期前払消費税の増減額 (△は増加)	83,021
長期前受金戻入額	△ 1,086,650
受取利息及び受取配当金	△ 300
支払利息及び企業債取扱諸費	340,025
未収金の増減額 (△は増加)	△ 110,515
未払金の増減額 (△は減少)	163,476
預り金の増減額 (△は減少)	662
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 1,049
小計	655,518
利息及び配当金の受取額	300
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 340,025
業務活動によるキャッシュ・フロー	315,793

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 729,557
一般会計からの繰入金による収入	1,023,417
投資活動によるキャッシュ・フロー	293,860

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良企業債による収入	713,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 2,059,800
リース債務の返済による支出	△ 7,482
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,354,282

4 資金増加(減少)額

△ 744,629

5 資金期首残高

7,177,163

6 資金期末残高

6,432,534

給 与 費

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与		
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当
本 年 度	1 人	1,565 人		5,091,291	5,609,686
前 年 度	1	1,554		5,093,218	5,519,598
比 較		11		△ 1,927	90,088

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	初任給調整手 当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手 当	宿日直手当
	本 年 度	86,238	301,264	114,217	536,608	85,704	847,697	758,470	36,429
	前 年 度	85,602	301,198	115,410	552,890	92,986	803,521	726,328	37,071
	比 較	636	66	△ 1,193	△ 16,282	△ 7,282	44,176	32,142	△ 642

明 細 書

(単位 千円)

費	法定福利費	合 計	備 考		
計					
10,700,977	1,661,237	12,362,214	委員報酬	13 人	338
10,612,816	1,655,768	12,268,584	委員報酬	13 人	338
88,161	5,469	93,630	委員報酬	人	

管 理 職 員 特別勤務手当	夜間勤務手当	休日勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職給付費
351	99,929	118,649	66,922	1,222,703	815,414	519,091
254	98,585	120,817	68,579	1,291,705	810,062	414,590
97	1,344	△ 2,168	△ 1,657	△ 69,002	5,352	104,501

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳		説
給 料	△ 1,927	1 昇給に伴う増加分	71,757	
		2 その他の増減分	△ 73,684	(1) 新陳代謝等に係る増減分 (2) そ の 他
手 当	90,088	1 期末・勤勉手当の増減分	△ 63,650	
		2 その他の増減分	153,738	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分（会計年度任用職員以外）		一般行政職 （行政職）	医師・歯科医師職 （医療職(1)）	薬剤師・医療技術職 （医療職(2)）	看護・保健職 （医療職(3)）
令和3年12月1日現在	平均給料月額	294,280円	481,005円	283,742円	292,603円
	平均給与月額	357,639円	1,384,962円	399,648円	390,354円
	平均年齢	40歳 10月	48歳 9月	37歳 6月	37歳 1月
令和2年12月1日現在	平均給料月額	286,239円	478,863円	280,600円	288,691円
	平均給与月額	341,629円	1,396,845円	388,912円	388,653円
	平均年齢	40歳 0月	48歳 1月	38歳 2月	36歳 7月
区分（フルタイム会計年度任用職員）		技能労務職 （技能労務職）	医師・歯科医師職 （医療職(1)）	薬剤師・医療技術職 （医療職(2)）	看護・保健職 （医療職(3)）
令和3年12月1日現在	平均給料月額	158,000円	359,188円	231,867円	264,127円
	平均給与月額	173,070円	1,266,055円	249,303円	281,093円
	平均年齢	55歳 2月	35歳 7月	52歳 6月	49歳 4月
令和2年12月1日現在	平均給料月額	158,000円	363,244円	231,867円	264,127円
	平均給与月額	173,070円	1,094,580円	251,240円	281,882円
	平均年齢	54歳 2月	37歳 2月	51歳 6月	48歳 4月

(単位 千円)

明	備 考		
	昇給期別職員数	(昇給期)	(職員数)
		1月	1,015 人
△ 84,787	職員数の異動状況		
	会計年度任用職員以外	フルタイム会計年度任用職員	パートタイム会計年度任用職員
本年度	1,208 人	37 人	320 人
前年度	1,206 人	37 人	311 人
増 減	2 人	人	9 人
	採用・退職の状況 (会計年度任用職員以外)		
		(採用)	(退職)
11,103	令和2年度	79 人	75 人
	令和3年度	67 人	57 人
	令和4年度 (見込)	人	人
	期末・勤勉手当の支給率 (一般職員等)		
	支給期	6月	12月 計
	支給率	2.15月分	2.15月分 4.30月分
	期末手当の支給率 (会計年度任用職員)		
	支給期	6月	12月 計
	支給率	1.225月分	1.225月分 2.45月分

福 祉 職 (福 祉 職)
348,900円
362,467円
47歳 6月
336,500円
349,392円
50歳 6月

(2) 初任給

区分 (会計年度任用職員以外)	一般行政職	技能労務職	医師・歯科医師職	薬剤師・医療技術職	看護・保健職
高校卒	154,900 円	147,000 円	円	156,300 円	円
短大卒	168,800			173,600	200,700
大学卒	188,700		259,500	194,700	218,100

区分 (会計年度任用職員)	一般行政職	技能労務職	医師・歯科医師職	薬剤師・医療技術職	看護・保健職
高校卒	145,900 円	138,800 円	円	円	円
短大卒	154,900			163,100	
大学卒	165,800		249,700	188,400	200,700

(3) 級別職員数

区分 (会計年度任用職員以外)	一般行政職			医師・歯科医師職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和3年12月1日現在	1級	15人	19.5%	1級	4人	3.2%
	2級	15	19.5	2級	57	46.0
	3級	18	23.3	3級	61	49.2
	4級	13	16.9	4級	2	1.6
	5級	11	14.3			
	6級	2	2.6			
	7級	2	2.6			
	8級	1	1.3			
	9級					
	計	77	100.0	計	124	100.0
令和2年12月1日現在	1級	21人	26.6%	1級	3人	2.4%
	2級	9	11.4	2級	58	46.0
	3級	21	26.6	3級	63	50.0
	4級	18	22.8	4級	2	1.6
	5級	5	6.3			
	6級	2	2.5			
	7級	2	2.5			
	8級	1	1.3			
	9級					
	計	79	100.0	計	126	100.0

福祉職	一般 会 計 の 制 度					
	一般行政職	技能労務職	医師・歯科医師職	薬剤師・医療技術職	看護・保健職	福祉職
164,300 円	154,900 円	147,000 円	円	156,300 円	円	164,300 円
178,500	168,800			173,600	200,700	178,500
194,500	188,700		259,500	194,700	218,100	194,500

福祉職	一般 会 計 の 制 度					
	一般行政職	技能労務職	医師・歯科医師職	薬剤師・医療技術職	看護・保健職	福祉職
159,700 円	145,900 円	138,800 円	円	円	円	159,700 円
169,800	154,900			163,100		169,800
181,400	165,800		249,700	188,400	200,700	181,400

薬 剤 師 ・ 医 療 技 術 職			看 護 ・ 保 健 職		
級	職 員 数	構 成 比	級	職 員 数	構 成 比
1 級	7 人	4.0 %	1 級	人	%
2 級	49	28.0	2 級	313	38.1
3 級	39	22.3	3 級	76	9.2
4 級	42	24.0	4 級	159	19.4
5 級	24	13.7	5 級	255	31.1
6 級	14	8.0	6 級	17	2.1
7 級			7 級	1	0.1
8 級					
計	175	100.0	計	821	100.0
1 級	5 人	2.8 %	1 級	人	%
2 級	65	35.9	2 級	332	40.7
3 級	34	18.8	3 級	71	8.7
4 級	35	19.3	4 級	164	20.1
5 級	31	17.1	5 級	234	28.7
6 級	10	5.5	6 級	14	1.7
7 級	1	0.6	7 級	1	0.1
8 級					
計	181	100.0	計	816	100.0

区分（会計年度任用職員以外）	福 社 職		
	級	職 員 数	構 成 比
令和3年12月1日現在	1 級	人	%
	2 級		
	3 級		
	4 級	2	100.0
	5 級		
	6 級		
	計	2	100.0
令和2年12月1日現在	1 級	人	%
	2 級		
	3 級	3	75.0
	4 級	1	25.0
	5 級		
	6 級		
	計	4	100.0

区分（会計年度任用職員）	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職 員 数	構 成 比	級	職 員 数	構 成 比
令和3年12月1日現在	1 級	132 人	100.0 %	1 級	68 人	100.0 %
	2 級			2 級		
	計	132	100.0	計	68	100.0
令和2年12月1日現在	1 級	127 人	100.0 %	1 級	71 人	100.0 %
	2 級			2 級		
	計	127	100.0	計	71	100.0

区分（会計年度任用職員）	看 護 ・ 保 健 職			福 社 職		
	級	職 員 数	構 成 比	級	職 員 数	構 成 比
令和3年12月1日現在	1 級	人	%	1 級	5 人	100.0 %
	2 級	41	100.0	2 級		
	計	41	100.0	計	5	100.0
令和2年12月1日現在	1 級	人	%	1 級	5 人	100.0 %
	2 級	45	100.0	2 級		
	計	45	100.0	計	5	100.0

（級別の基準となる職務内容 令和4年4月1日）

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
一 般 行 政 職	主 事 技 師	主 事 技 師	係 長 主 査	課 長 補 佐 主 幹	課 長 課 長 補 佐
医 師 職	技 師	科 部 長 医 長	副 院 長 部 長	院 長 副 院 長	
看 護 職	看 護 師	助 産 師 看 護 師	助 産 師 看 護 師	副 看 護 師 長	副 部 長 看 護 師 長

医 師 ・ 歯 科 医 師 職			薬 剤 師 ・ 医 療 技 術 職		
級	職 員 数	構 成 比	級	職 員 数	構 成 比
1 級	70 人	85.4 %	1 級	26 人	92.9 %
2 級	12	14.6	2 級	2	7.1
計	82	100.0	計	28	100.0
1 級	77 人	92.8 %	1 級	22 人	91.7 %
2 級	6	7.2	2 級	2	8.3
計	83	100.0	計	24	100.0

6 級	7 級	8 級	9 級
参 事 課 長	部 次 長 参 事	部 長	部 長

副 部 長	副 院 長
看 護 師 長	部 長

(4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	技能労務職	医師・歯科医師職
給料総額に対する比率 (%)	16.6	2.3	56.0
支給対象職員の比率 (%) (令和3年12月1日現在)	77.4	98.5	100.0
支給対象職員1人当り 平均支給月額 (円)	58,659	3,448	229,524
代表的な特殊勤務手当の名称	診療手当, 接触手当, 夜間特殊業務手当		

(5) 期末手当・勤勉手当

区分 (一般職員等)	支給期別支給率		支給率計 (月分)
	6月(月分)	12月(月分)	
本 年 度	2.15	2.15	4.30
前 年 度	2.225	2.225	4.45
一 般 会 計 の 制 度	2.15	2.15	4.30

区分 (会計年度任用職員)	支給期別支給率		支給率計 (月分)
	6月(月分)	12月(月分)	
本 年 度	1.225	1.225	2.45
前 年 度	1.275	1.275	2.55

(6) 定年退職等に係る退職手当

区 分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)
支 給 率 等	本 年 度	24.586875	33.27075	47.709
	前 年 度	24.586875	33.27075	47.709
一 般 会 計 の 制 度 (支給率等)		24.586875	33.27075	47.709

(7) 地域手当

支 給 対 象 地 域	新 潟 市	県 内 医 師
支 給 率	3.0 %	16.0 %
支 給 対 象 職 員 数	1,360 人	205 人
一 般 会 計 の 制 度 (支給率)	3.0 %	16.0 %

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

薬剤師・医療技術職	看護・保健職	福祉職
7.7	8.2	0.2
75.9	87.1	100.0
26,659	25,282	381

職制上の段階，職務の 級等による加算措置	備 考
有	
有	
有	

備 考

最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～30%加算)	
47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～30%加算)	
47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～30%加算)	

令和4年度新潟市病院事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和5年3月31日）

資 産 の 部

（単位 千円）

1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		2,292,766		
ロ 建 物	25,887,418			
減 価 償 却 累 計 額	△ 14,402,435	11,484,983		
ハ 構 築 物	880,837			
減 価 償 却 累 計 額	△ 742,117	138,720		
ニ 器 械 備 品	11,110,921			
減 価 償 却 累 計 額	△ 8,308,437	2,802,484		
ホ 車 両	56,371			
減 価 償 却 累 計 額	△ 53,481	2,890		
ヘ リ ー ス 資 産	1,000,871			
減 価 償 却 累 計 額	△ 896,837	104,034		
ト 建 設 仮 勘 定		38,000		
チ その他有形固定資産		13,004		
有形固定資産合計			16,876,881	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		1,919		
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		242,508		
無形固定資産合計			244,427	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
イ 破 産 更 生 債 権 等		500		
貸 倒 引 当 金		△ 500		
ロ 出 資 金		3,400		
ハ 長 期 前 払 消 費 税		439,180		
投資その他の資産合計			442,580	
固定資産合計				17,563,888
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			6,432,534	
(2) 未 収 金		3,905,954		
貸 倒 引 当 金		△ 22,704	3,883,250	
(3) 貯 蔵 品			89,757	
流動資産合計				10,405,541
資 産 合 計				27,969,429

負 債 の 部

(単位 千円)

3 固 定 負 債				
(1) 企 業 債 イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		16,839,907		
企業債合計			16,839,907	
(2) リース債			45,409	
(3) 引当金 イ 退職給付引当金		4,925,013		
引当金合計			4,925,013	
固定負債合計				21,810,329
4 流 動 負 債				
(1) 企 業 債 イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		2,122,229		
企業債合計			2,122,229	
(2) リース債			18,330	
(3) 未払金			2,047,205	
(4) 預り金			103,223	
(5) 引当金 イ 賞与引当金		731,419		
引当金合計			731,419	
流動負債合計				5,022,406
5 繰 延 収 益				
(1) 長期前受金 イ 長期前受金	14,252,465			
収益化累計額	△ 13,834,498	417,967		
長期前受金合計			417,967	
繰延収益合計				417,967
負債合計				27,250,702

資 本 の 部

(単位 千円)

6 資 本 金				
(1) 自 己 資 本 金 資 本 金 合 計			7,307,821	
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金 イ 受贈財産評価額		7,133		
資本剰余金合計			7,133	
(2) 利 益 剰 余 金 イ 当年度未処理欠損金		6,596,227		
利益剰余金合計			△ 6,596,227	
剰余金合計				△ 6,589,094
資 本 合 計				718,727
負 債 資 本 合 計				27,969,429

令和3年度新潟市病院事業予定損益計算書（前年度分）

（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

（単位 千円）

1 医 業 収 益			
(1) 入院収益	14,759,960		
(2) 外来収益	5,840,600		
(3) その他医業収益	400,700	21,001,260	
2 医 業 費 用			
(1) 給与費	12,349,655		
(2) 材料費	7,267,977		
(3) 経費	3,691,105		
(4) 減価償却費	1,975,642		
(5) 資産減耗費	27,100		
(6) 研究研修費	80,093	25,391,572	
医業損失			4,390,312
3 医 業 外 収 益			
(1) 受取利息配当金	161		
(2) 補助金	1,243,520		
(3) 負担金交付金	2,575,710		
(4) 長期前受金戻入	1,061,143		
(5) その他医業外収益	187,097	5,067,631	
4 医 業 外 費 用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	359,607		
(2) 雑損失	1,107,240		
(3) 長期前払消費税勘定償却	94,677	1,561,524	3,506,107
経常利益			△ 884,205
5 特 別 利 益			
(1) 過年度損益修正益	7,273	7,273	
6 特 別 損 失			
(1) 過年度損益修正損	414	414	6,859
当年度純損失			877,346
前年度繰越欠損金			5,011,473
当年度未処理欠損金			5,888,819

令和3年度新潟市病院事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和4年3月31日）

資 産 の 部

（単位 千円）

1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		2,292,766		
ロ 建 物	25,838,327			
減 価 償 却 累 計 額	△ 13,399,389	12,438,938		
ハ 構 築 物	880,837			
減 価 償 却 累 計 額	△ 715,831	165,006		
ニ 器 械 備 品	10,506,116			
減 価 償 却 累 計 額	△ 7,612,900	2,893,216		
ホ 車 両	56,371			
減 価 償 却 累 計 額	△ 53,278	3,093		
ヘ リ ー ス 資 産	959,636			
減 価 償 却 累 計 額	△ 885,014	74,622		
ト その他有形固定資産		13,004		
有形固定資産合計			17,880,645	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		1,919		
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		482,699		
無形固定資産合計			484,618	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
イ 破 産 更 生 債 権 等		500		
貸 倒 引 当 金		△ 500		
ロ 出 資 金		3,400		
ハ 長 期 前 払 消 費 税		522,201		
投資その他の資産合計			525,601	
固定資産合計				18,890,864
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			7,177,163	
(2) 未 収 金		3,795,439		
貸 倒 引 当 金		△ 16,363	3,779,076	
(3) 貯 蔵 品			88,708	
流動資産合計				11,044,947
資 産 合 計				29,935,811

負債の部

(単位 千円)

3 固定負債				
(1) 企業債 イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		18,249,135		
企業債合計			18,249,135	
(2) リース債				20,649
(3) 引当金 イ 退職給付引当金		4,936,106		
引当金合計			4,936,106	
固定負債合計				23,205,890
4 流動負債				
(1) 企業債 イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		2,059,800		
企業債合計			2,059,800	
(2) リース債				9,884
(3) 未払金				1,894,744
(4) 預り金				102,561
(5) 引当金 イ 賞与引当金		755,597		
引当金合計			755,597	
流動負債合計				4,822,586
5 繰延収益				
(1) 長期前受金 イ 長期前受金	13,229,048			
収益化累計額	△ 12,747,848	481,200		
長期前受金合計			481,200	
繰延収益合計				481,200
負債合計				28,509,676

資本の部

(単位 千円)

6 資本金				
(1) 自己資本金 資本金合計			7,307,821	
7 剰余金				7,307,821
(1) 資本剰余金 イ 受贈財産評価額		7,133		
資本剰余金合計			7,133	
(2) 利益剰余金 イ 当年度未処理欠損金		5,888,819		
利益剰余金合計			△ 5,888,819	
剰余金合計				△ 5,881,686
資本合計				1,426,135
負債資本合計				29,935,811

注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用している。

主な資産の耐用年数は以下のとおり

建物	10～39年
構築物	10～59年
器械備品	3～15年
車両	4～6年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用している。

なお、自己利用のソフトウェアは、利用可能期間（5年）に基づいている。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している（平成20年4月2日以降の市長部局等からの出向職員の退職手当は含まない）。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

貸倒実績率については、一般債権（調定後3年未満の債権）と、貸倒懸念債権（調定後3年以上経過した債権）に分け、それぞれで回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理する。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、翌年度以降、上限を20年とする資産の耐用年数に応じて均等償却を行っている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書

1 重要な非資金取引

(1) ファイナンス・リース取引による資産の取得

当年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、41,235千円と45,359千円である。

III. 予定貸借対照表

1 企業債の償還に係る他会計の負担

令和4年度予定貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は11,743,957千円である。

令和3年度予定貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は12,295,580千円である。

IV. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

報告セグメントについては、病院事業会計全体で一つのセグメントとする。

V. 減損損失

特に記載すべきものはない。

VI. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

	令和4年度 (令和5年3月31日)	令和3年度 (令和4年3月31日)
1年内	2,043千円	2,408千円
1年超	3,204千円	5,247千円
合計	5,247千円	7,655千円

3 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

	令和4年度 (令和5年3月31日)	令和3年度 (令和4年3月31日)
短期リース債務	18,330千円	9,884千円
長期リース債務	45,409千円	20,649千円

VII. 重要な後発事象

特に記載すべきものはない。

VIII. その他

1 退職給付引当金の目的使用による取崩し

(1) 令和4年度予定（令和4年4月1日から令和5年3月31日）

当年度において、退職手当として530,184千円支給する見込みであるため、退職給付引当金を使用する。

(2) 令和3年度予定（令和3年4月1日から令和4年3月31日）

当年度において、退職手当として347,925千円支給する見込みであるため、退職給付引当金を使用する。

2 賞与引当金の目的使用による取崩し

(1) 令和4年度予定（令和4年4月1日から令和5年3月31日）

当年度において、期末・勤勉手当として1,917,157千円を支給、期末・勤勉手当に係る法定福利費として362,882千円を支出する見込みであるため、賞与引当金755,597千円を使用する。

(2) 令和3年度予定（令和3年4月1日から令和4年3月31日）

当年度において、期末・勤勉手当として1,927,548千円を支給、期末・勤勉手当に係る法定福利費として359,461千円を支出する見込みであるため、賞与引当金745,925千円を使用する。

3 貸倒引当金の目的使用による取崩し

(1) 令和4年度予定（令和4年4月1日から令和5年3月31日）

当年度において、債権の不納欠損による損失に4,896千円を使用する見込みである。

(2) 令和3年度予定（令和3年4月1日から令和4年3月31日）

当年度において、債権の不納欠損による損失に14,080千円を使用する見込みである。